

令和 5 年度

都城市歳入歳出決算審査意見書

都城市監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度
都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調
書、財産に関する調書及び証書類について審査した結果、次のとおり、意見を付す
る。

令和 6 年 8 月 6 日

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 榎木 智幸

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	2
第6 決算の概要	2
第7 審査意見	6
1 一般会計	6
2 特別会計	13
3 収入未済額等	14
4 不納欠損	15
5 市債残高	16
6 基金	16
7 財政指標	17
第8 審査の概要	19
1 一般会計	19
(1) 概況	19
(2) 歳入	19
(3) 歳出	41
2 特別会計	53
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	53
(2) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	57
(3) 後期高齢者医療特別会計	60
(4) 公設地方卸売市場事業特別会計	64
(5) 整備墓地特別会計	67
(6) 工業用地造成事業特別会計	70
(7) 介護保険特別会計	72
(8) 電気事業特別会計	78
3 実質収支に関する調書	81
4 財産に関する調書	82

決算審査資料

第1表	一般会計款別歳入一覧表	93
第2表	一般会計款別歳出一覧表	95
第3表	市税収入状況	97
第4表	一般会計歳出款・節別決算額表	99
第5表	一般会計収入未済額・不納欠損額一覧表	103
第6表	特別会計収入未済額・不納欠損額一覧表	107

凡 例

- 1 千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
この結果、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
この結果、合計が100.0%にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 …… 該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 …… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
 - 「 △ 」 …… マイナス
 - 「 皆増 」 …… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」 …… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「 ポイント 」 …… %で表された数値の差

令和 5 年度決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「自治法」という。）第 233 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

令和 5 年度 一般会計歳入歳出決算

同 特別会計歳入歳出決算

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

②国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

③後期高齢者医療特別会計

④公設地方卸売市場事業特別会計

⑤整備墓地特別会計

⑥工業用地造成事業特別会計

⑦介護保険特別会計

⑧電気事業特別会計

同 一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

同 一般会計・特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第 3 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 6 日まで

第 4 審査の主眼及び方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。

審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を踏まえ、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により、実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第6 決算の概要

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

一般会計の決算額は、歳入 133,619,853 千円、歳出 130,467,931 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,151,922 千円である。

特別会計（8 会計）の決算額は、歳入 39,968,813 千円、歳出 39,419,189 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 549,624 千円である。

歳入歳出決算の状況

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 （形式収支）
一般会計	142,737,178	133,619,853	130,467,931	3,151,922
特別会計	40,956,534	39,968,813	39,419,189	549,624
合 計	183,693,712	173,588,666	169,887,120	3,701,546

2 決算収支の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）3,151,922 千円から、翌年度繰越財源 1,607,016 千円を控除した実質収支は、1,544,906 千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支が黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療及び介護保険の 3 会計である。

また、実質収支で黒字のものは、上記の 3 会計である。

決 算 収

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)
一 般 会 計	133,619,853	130,467,931	3,151,922
特 別 会 計	39,968,813	39,419,189	549,624
国民健康保険(事業勘定)	18,914,483	18,907,064	7,419
国民健康保険(診療施設勘定)	26,199	26,199	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,229,823	2,222,035	7,788
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	41,189	41,189	0
整 備 墓 地	22,286	22,286	0
工 業 用 地 造 成 事 業	99,918	99,918	0
介 護 保 険	18,581,481	18,047,064	534,417
電 気 事 業	53,434	53,434	0
合 計	173,588,666	169,887,120	3,701,546

支 状 況

(単位:千円)

翌年度繰越財源				実質収支 H(C-G)
継続費通 次繰越額 D	繰越明許 費繰越額 E	事故繰越 し繰越額 F	計 G(D+E+F)	
235,608	1,371,408	0	1,607,016	1,544,906
0	0	0	0	549,624
0	0	0	0	7,419
0	0	0	0	0
0	0	0	0	7,788
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	534,417
0	0	0	0	0
235,608	1,371,408	0	1,607,016	2,094,530

3 市債の状況

(1) 総額

一般会計及び各特別会計の市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は、65,860,736 千円で、前年度と比較すると 3,340,493 千円 (4.8%) 減少している。本年度は、7,301,784 千円の償還を行い、3,961,291 千円の新規借入れを行った。

なお、本年度の市債の償還利子は、一般会計が 146,745 千円、特別会計が 1,510 千円で、合計 148,255 千円となっている。

(2) 一般会計

一般会計における市債の本年度末現在高は、64,933,120 千円で、前年度と比較すると 3,287,433 千円 (4.8%) 減少している。一般会計の借入額は、3,945,791 千円で、前年度と比較すると 2,118,857 千円 (34.9%) 減少している。

本年度の借入れの主なものは、運動公園整備事業債（山之口運動公園整備事業等分）727,600 千円（一般会計本年度借入額の 18.4%）、一般補助施設整備等事業債（関之尾公園リニューアル事業等分）535,900 千円（同 13.6%）及び緊急防災・減災事業債 352,900 千円（同 8.9%）である。

(3) 特別会計

特別会計における市債の本年度末現在高は、927,616 千円で、前年度と比較すると 53,060 千円 (5.4%) 減少している。特別会計の借入額は、15,500 千円で、前年度と比較すると 117,000 千円 (88.3%) 減少している。

特別会計における本年度の借入れは、工業用地造成事業債（工業用地造成事業特別会計）のみである。

市債の年度末現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	償 還 元 金 B	令和5年度 借 入 額 C	令和5年度末 現在高 D(A-B+C)
一 般 会 計	68,220,553	7,233,224	3,945,791	64,933,120
特 別 会 計	980,676	68,560	15,500	927,616
公設地方卸売市場事業	443,816	31,006	0	412,810
整 備 墓 地	58,178	13,322	0	44,856
工 業 用 地 造 成 事 業	132,500	0	15,500	148,000
電 気 事 業	346,182	24,232	0	321,950
合 計	69,201,229	7,301,784	3,961,291	65,860,736

第7 審査意見

1 一般会計

本項（1 一般会計）においては、普通会計決算ベースの数値によった。普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に整備墓地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金等の重複額を減じたものである。

令和5年度の普通会計決算額は、歳入総額が1,331億4,030万円、歳出総額が1,299億8,837万8千円である。前年度と比較すると、歳入が47億9,943万3千円（3.7%）、歳出が53億3,867万8千円（4.3%）それぞれ増加している。

（1）歳入について

ア 自主財源及び依存財源

地方自治体の財源は、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）と、依存財源（国及び県の基準に基づいて交付がされる財源、市債等）に区分される。

（ア）自主財源

歳入総額1,331億4,030万円のうち、自主財源は、743億193万8千円で、歳入総額に対する比率（自主財源比率）は55.8%（図1参照）である。本年度は、自主財源が依存財源を上回った。

自主財源の「額」は52億5,238万8千円（7.6%）増加し、また、「比率」は2.0ポイント増加している。過去10年間の推移は図2のとおりである。

なお、令和4年度（前年度）における本市の自主財源比率は53.8%のところ、県内9市の自主財源比率の平均は39.1%であった（宮崎県市町村財政概況・第28表自主財源比率の推移）。

（イ）依存財源

依存財源は、588億3,836万2千円で、歳入総額に対する比率（依存財源比率）は44.2%（図1参照）である。

図1 歳入決算の概要

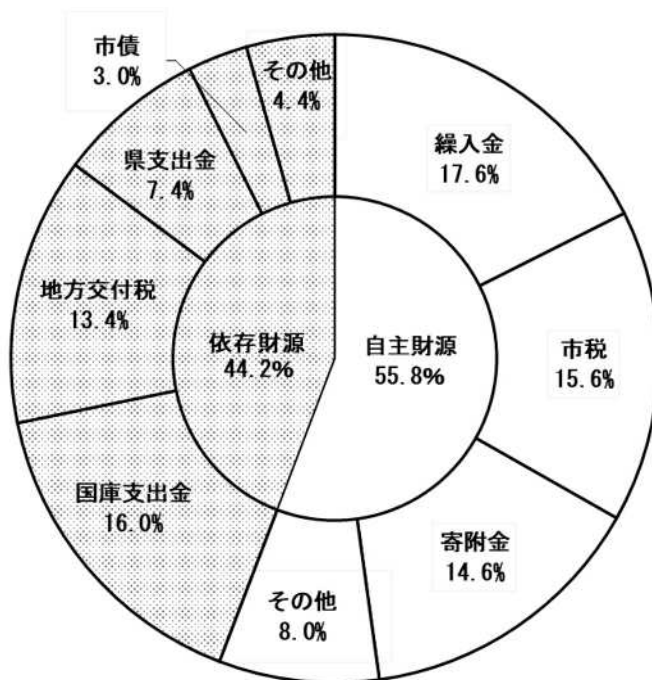
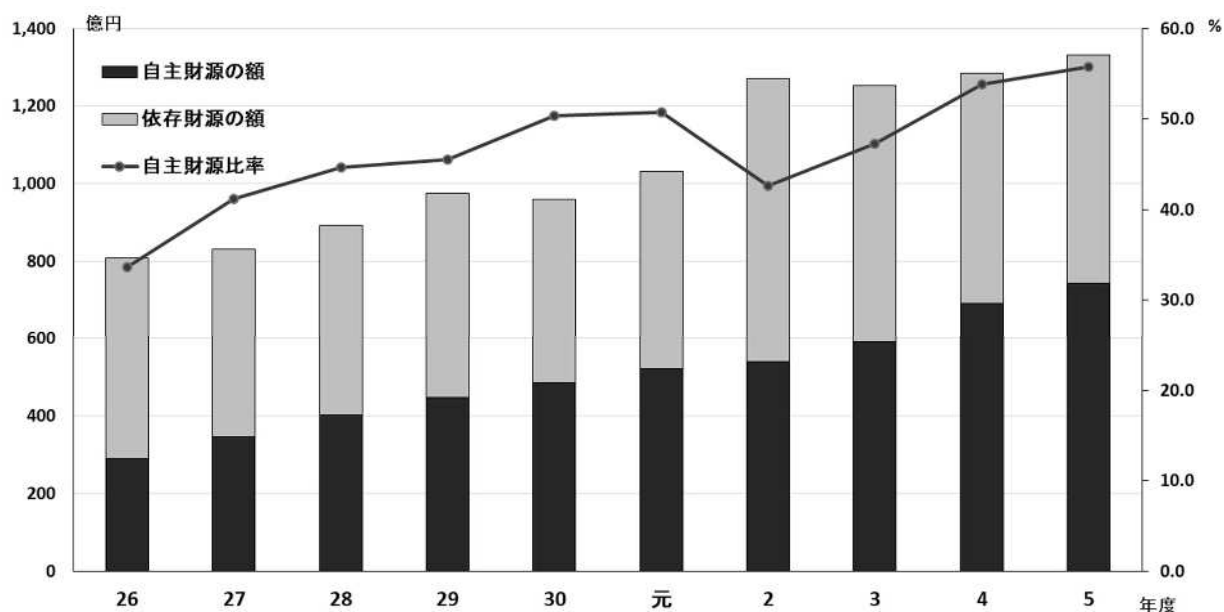


図2 自主財源比率等の推移（普通会計）



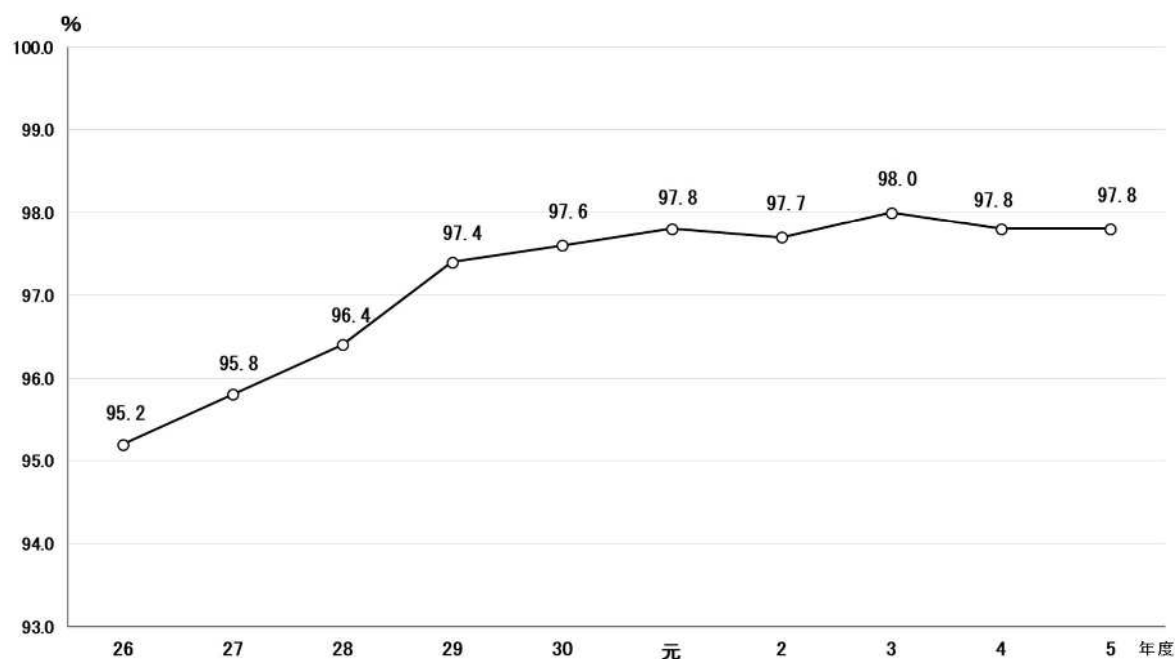
イ 市税（自主財源）

市税とは、市内に住所又は居所を置く個人・法人又は市内に資産を有する市外の者等に賦課される税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、市たばこ税等をいう。

市税は、207億3,656万1千円（過去最大）で、前年度と比較すると4億2,604万4千円（2.1%）増加している。

市税の収入率は、97.8%で、前年度と同率である。また、過去10年間の収入率は、図3のとおりである。

図3 市税収入率の推移



ウ 寄附金（自主財源）

（ア）寄附金

寄附金には、使途を限定した指定寄附金と使途を特定しない一般寄附金がある。

寄附金は、194 億 3,428 万 5 千円で、前年度と比較すると 2 億 1,850 万 3 千円（1.1%）減少している。

寄附金の過去 10 年間の推移は、図 4 のとおりである。

（イ）ふるさと応援寄附金

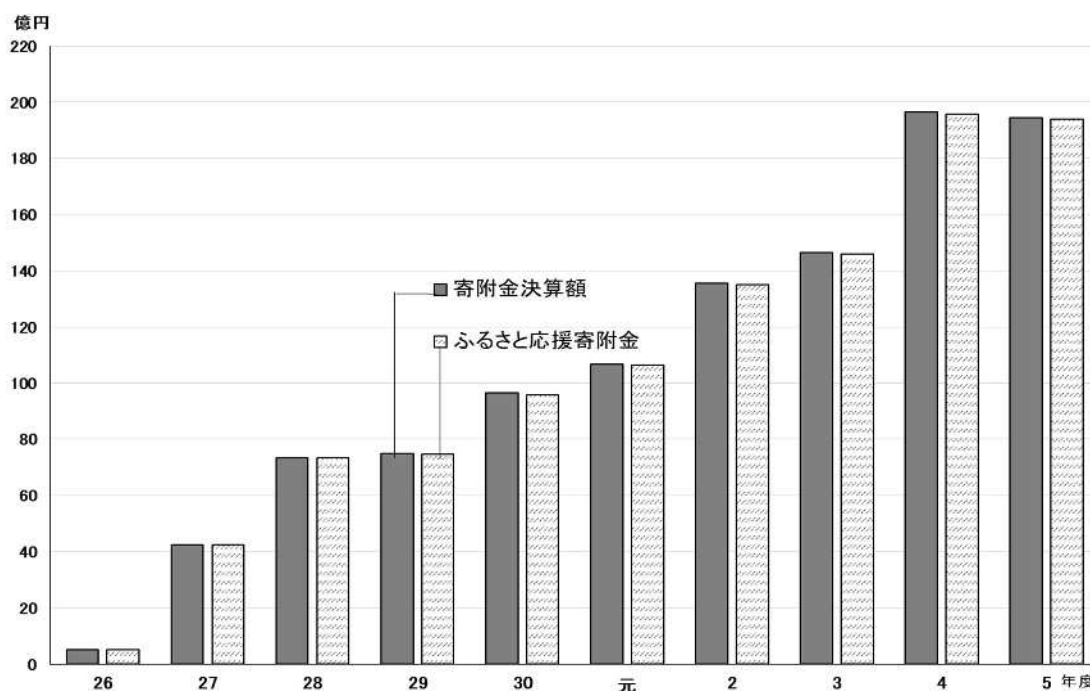
ふるさと応援寄附金（いわゆる「ふるさと納税」）は、指定寄附金である。

ふるさと応援寄附金は、193 億 8,188 万 4 千円（寄附金の 99.7%）であり、前年度と比較すると 1 億 9,670 万 1 千円（1.0%）減少した。また、ふるさと応援寄附件数は、1,012,791 件で、前年度と比較すると 8,464 件（0.8%）増加した。ふるさと応援寄附金額は、前年度に引き続き全国第 1 位である。

なお、「ふるさと納税の募集に要した費用」は、95 億 3,752 万 1 千円（ふるさと納税に関する現況調査（総務省））であり、ふるさと応援寄附金に占める費用の割合は 49.2%である。

また、都城市民による他の自治体へのふるさと納税に伴う市民税への影響額（控除額）は 2 億 2,134 万 6 千円（市町村税課税状況等の調（総務省））である。

図 4 寄附金の推移



エ 繰入金（自主財源）

繰入金とは、他会計又は基金から一般会計へ移動する資金をいう。

繰入金は、234 億 8,973 万 3 千円で、前年度と比較すると 54 億 3,156 万 3 千円（30.1%）増加している。これは、主に、ふるさと応援基金繰入金 49 億 7,539 万 1 千円（対前年度比 34.1%）及び関之尾公園リニューアル事業等に係る地方創生基金繰入金 15 億 2,117 万 9 千円（同 178.7%）の増加によるものである。

オ 地方交付税（依存財源）

地方交付税とは、地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

地方交付税は、178 億 8,985 万 9 千円で、前年度と比較すると 3 億 8,769 万 4 千円 (2.2%) 増加している。

カ 国庫支出金（依存財源）

国庫支出金とは、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等をいう。

国庫支出金は、212 億 4,831 万 2 千円で、前年度と比較すると 4 億 3,901 万 7 千円 (2.1%) 増加している。増減の主なものは、後掲「増減の大きい国庫支出金」(35 ページ) のとおりである。

キ 市債（依存財源）

市債とは、建設事業等の財源とするための長期借入金（一会計年度を超えるもの）をいい、年度間の負担の公平性の確保等を図るものである。

市債は、39 億 4,579 万 1 千円で、前年度と比較すると 21 億 1,885 万 7 千円 (34.9%) 減少している。

なお、過去 10 年間の市債残高の推移は、図 12 (16 ページ) のとおりである。

(2) 歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費、投資的経費及び一般行政経費に区分することができる (図 5 参照)。

ア 義務的経費

「義務的経費」とは、支出することが制度的に義務付けられている経費をいう。

義務的経費は、475 億 1,166 万 8 千円 (構成比 36.5%) で、前年度と比較すると 25 億 6,684 万 7 千円 (5.7%) 増加している。これは、主に、扶助費 28 億 8,099 万 8 千円 (対前年度比 11.4%) の増加によるものである。

(ア) 人件費

「人件費」は、120 億 2,327 万 8 千円で、前年度と比較すると 4 億 2,279 万円 (3.4%) 減少している。これは、本年度からの定年延長開始に伴う退職金の減少等によるものである。

なお、人件費・職員数の過去 10 年間の推移は、図 6 のとおりである。

図 5 歳出決算の概要

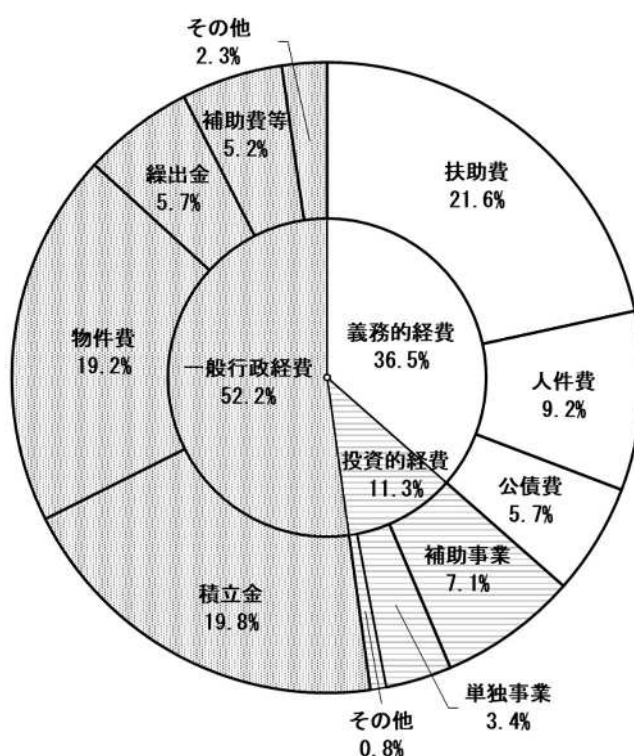
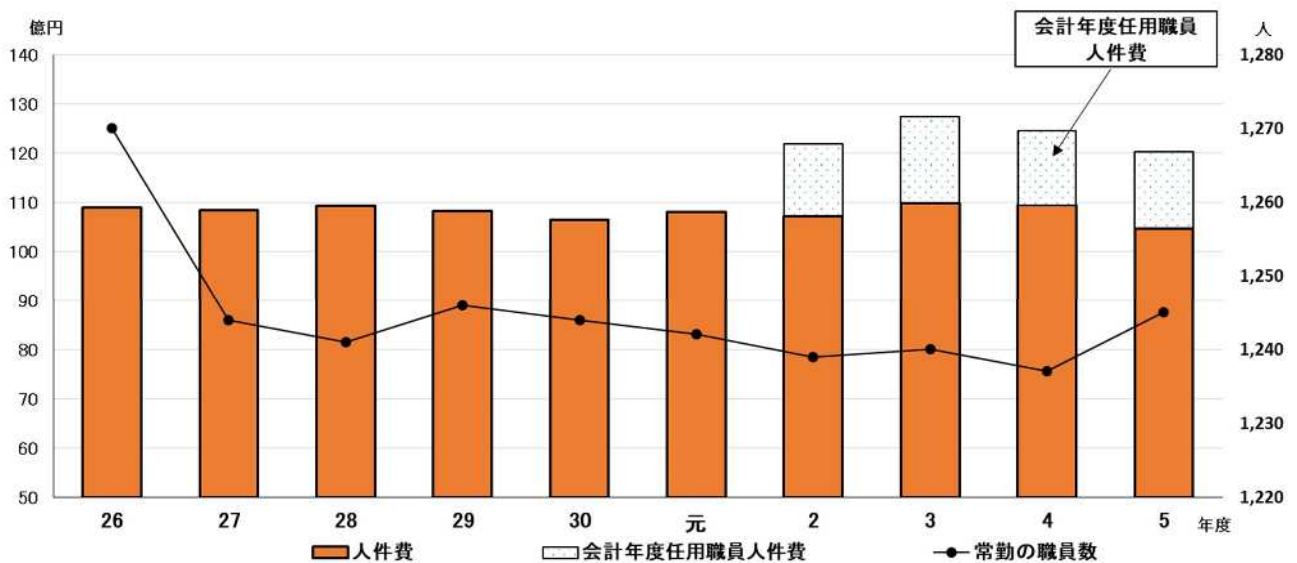


図6 人件費・職員数の推移



※1 本図での職員数は、地方公務員給与実態調査（総務省）の数値を参照している。

※2 令和2年度から人件費が増加しているのは、これまで物件費として分類されていた非常勤職員及び臨時職員の賃金が会計年度任用職員の給与として人件費に分類されたことによる。

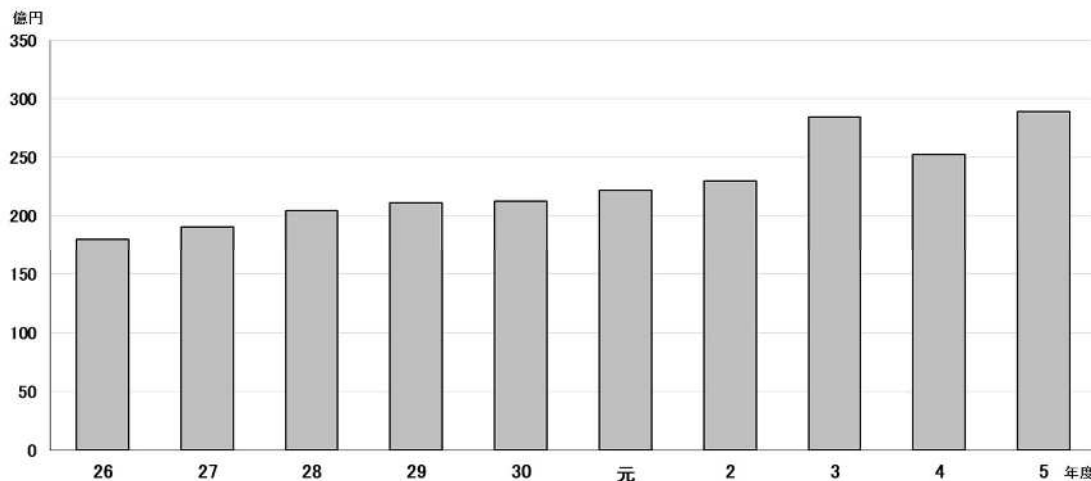
(イ) 扶助費

「扶助費」とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、障がい者等に対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費をいう。

扶助費は、280億9,498万3千円で、前年度と比較すると28億8,099万8千円(11.4%)増加している。これは、主に、低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業等16億9,423万4千円（皆増）及び施設型給付費（認定こども園）11億447万1千円（対前年度比18.7%増）が増加したためである。

なお、扶助費の過去10年間の推移は、図7のとおりである。

図7 扶助費の推移



※本図での扶助費は、現金又は物品の別を問わず、被扶助者に対して支給されたものの決算額を計上している。

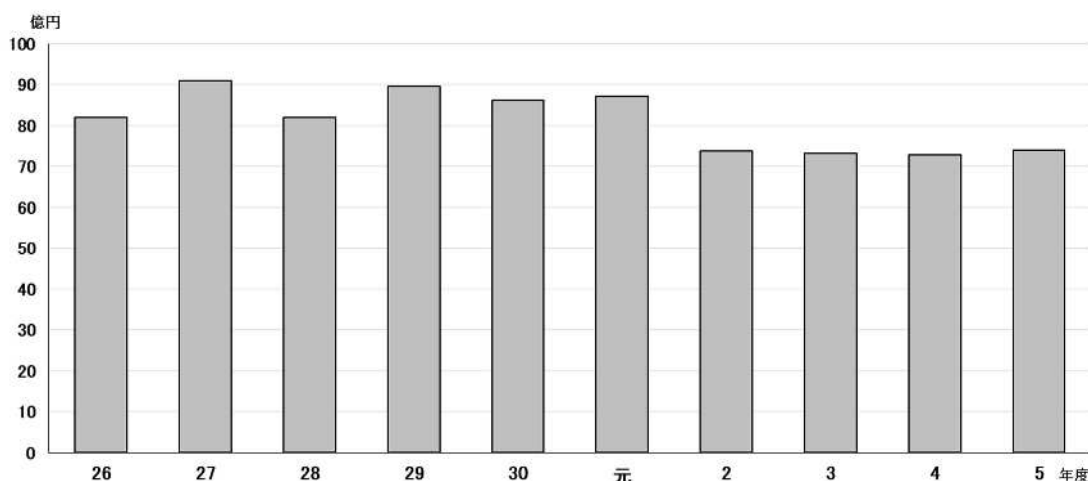
(ウ) 公債費

「公債費」とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還に要する経費をいう。

公債費は、73 億 9,340 万 7 千円で、前年度と比較すると 1 億 863 万 9 千円 (1.5%) 増加している。

なお、公債費の過去 10 年間の推移は、図 8 のとおりである。

図 8 公債費の推移



イ 投資的経費

「投資的経費」とは、社会資本の整備に要する経費をいう。

投資的経費は、146 億 6,016 万円 (構成比 11.3%) で、前年度と比較すると 21 億 4,728 万 8 千円 (12.8%) 減少している。

これは、主に、関之尾公園リニューアル事業 13 億 7,444 万 4 千円 (対前年度比 932.8%) が増加したものの、志和池最終処分場第 3 期建設事業 23 億 7,024 万 6 千円 (皆減) 及びし尿処理施設整備事業 13 億 2,653 万 4 千円 (皆減) が減少したためである。

ウ 一般行政経費

「一般行政経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費をいう。

一般行政経費は、678 億 1,655 万円 (構成比 52.2%) で、前年度と比較すると 49 億 1,911 万 9 千円 (7.8%) 増加している。

(ア) 物件費

「物件費」とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費をいう。具体的には、備品購入費、委託料等がある。

物件費は、249 億 2,574 万 7 千円で、前年度と比較すると 11 億 7,434 万 5 千円 (4.9%) 増加している。

これは、主に、ふるさと納税推進事業 9 億 6,980 万 2 千円 (対前年度比 9.7%) が増加したためである。

(イ) 維持補修費

「維持補修費」とは、地方公共団体が管理する公共用施設 (道路、公園等を含む。) 等を維持するための補修等の経費をいう。

維持補修費は、7億9,568万8千円で、前年度と比較すると5,607万2千円（7.6%）増加している。

（ウ）補助費等

「補助費等」とは、各種団体等に対する助成金、負担金等をいう。報償費、役務費、負担金補助及び交付金等がある。

補助費等は、67億4,941万1千円で、前年度と比較すると2億3,358万1千円（3.6%）増加している。これは、主に、新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業2億5,715万5千円（皆減）及び国・県補助金等返還金2億5,196万6千円（対前年度比27.7%）が減少したものの、移住・定住推進事業11億5,590万4千円（同2,036.9%）が増加したためである。

なお、本年度における移住応援給付金の支給額は、11億6,100万円（支給件数：439世帯・982人）であった。

（エ）繰出金

「繰出金」とは、一般会計から他会計へ移動する資金をいう。

繰出金は、74億6,081万8千円で、前年度と比較すると1億427万9千円（1.4%）増加している。これは、主に、工業用地造成事業特別会計繰出金8,441万8千円（皆増）が増加したためである。

（オ）積立金

「積立金」とは、自治法第241条第1項に基づき特定の目的のために積み立てる資金をいう。

積立金は、257億8,240万6千円で、前年度と比較すると33億8,285万3千円（15.1%）増加している。これは、主に、地方創生基金積立金22億662万6千円（対前年度比302.2%）及び財政調整基金積立金6億1,338万4千円（同42.3%）が増加したためである。

エ 人口減少対策

本市は、本年度、人口減少対策（自然増対策・社会増対策）に積極的に取り組んだ。人口減少対策に係る主な事業費は、次表のとおりである。

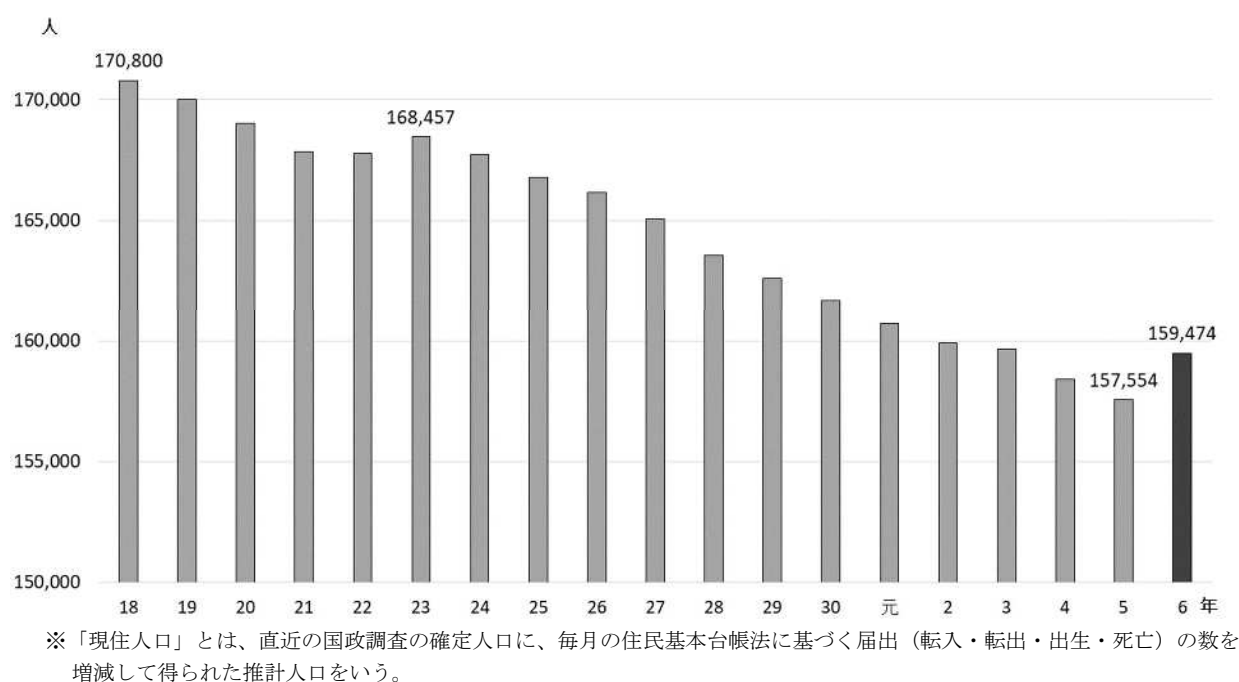
このような取組の結果、本市の令和6年4月1日現在の現住人口（推計人口）は、159,474人（前年同月比1,920人増）となった。これは、前年同月比では、13年ぶりの人口増である（図9参照）。

人口減少対策に係る主な事業費

（単位：千円・%）

区 分	取 組 事 項（事業名）	支 出 額		比 較 増 減	
		令和5年度	令和4年度	金 額	率
自 然 増 対 策 （3つの完全無料化）	保 育 料 の 無 料 化 （施設型給付費等）	10,033,384	8,955,767	1,077,617	12.0
	中学生以下の医療費の無料化 （子ども医療費助成事業）	721,876	554,513	167,363	30.2
	妊産婦健康診査費用の無料化 （妊婦乳児健康診査費等）	134,177	127,996	6,181	4.8
社 会 増 対 策 （大胆な移住支援）	移住応援給付金の創設等 （移住・定住推進事業）	1,212,652	56,748	1,155,904	2,036.9
合 計		12,102,089	9,695,024	2,407,065	24.8

図9 毎年4月1日の現住人口（推計人口）



2 特別会計

（1）特別会計の決算

特別会計は全体で8会計であり、この決算収支状況は3ページのとおりである。

特別会計決算額の合計は、歳入総額が399億6,881万3千円、歳出総額が394億1,918万9千円である。これを前年度と比較すると、歳入が26億5,841万7千円（6.2%）、歳出が21億1,051万円（5.1%）それぞれ減少している。

（2）繰入金

一般会計から繰入金があるのは、8会計中7会計である。

国民健康保険（診療施設勘定）は、一般会計からの繰入れのほか、国民健康保険（事業勘定）からも繰り入れている。

各特別会計の繰入金の状況は、次表のとおりである。

特別会計繰入金の状況

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	繰入金		
		一般会計	他会計	基金
国民健康保険（事業勘定）	18,914,483	1,695,916	0	47,020
国民健康保険（診療施設勘定）	26,199	10,299	8,253	0
後期高齢者医療	2,229,823	726,465	0	0
公設地方卸売市場事業	41,189	40,116	0	0
整備墓地	22,286	1,589	0	0
工業用地造成事業	99,918	84,418	0	0
介護保険	18,581,481	2,834,437	0	3,388
電気事業	53,434	0	0	5,874
合 計	39,968,813	5,393,240	8,253	56,282

3 収入未済額等

(1) 一般会計の収入未済額

一般会計の収入未済額は、9億857万5千円で、その主なものは、市税4億6,187万8千円（一般会計収入未済額の50.8%）である（決算審査資料第5表）。

収入未済額を前年度と比較すると、1億7,901万8千円（24.5%）増加している。

(2) 特別会計の収入未済額

特別会計全体の収入未済額は、7億2,265万3千円で、その主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）5億8,358万8千円（特別会計全体の収入未済額の80.8%）及び介護保険特別会計1億2,753万円（同17.6%）である（決算審査資料第6表）。

収入未済額（特別会計全体）を前年度と比較すると、841万1千円（1.2%）減少している。

(3) 収入未済額の推移

ア 一般会計

過去10年間の収入未済額の推移は、おおむね減少傾向にあったが、本年度は大幅に増加している（図10参照）。これは、主に、ふるさと納税推進事業委託料返還金1億2,065万9千円（皆増）の増加によるものである。

次に、収入未済額の50.8%を占めている市税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、ここ数年は横ばいの状況である（図11参照）。

イ 特別会計

過去10年間の収入未済額の推移は、減少が続いている（図10参照）。平成29年度に大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したことによるものである。

次に、収入未済額の78.8%を占めている国民健康保険税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、おおむね減少している（図11参照）。

図10 収入未済額の推移

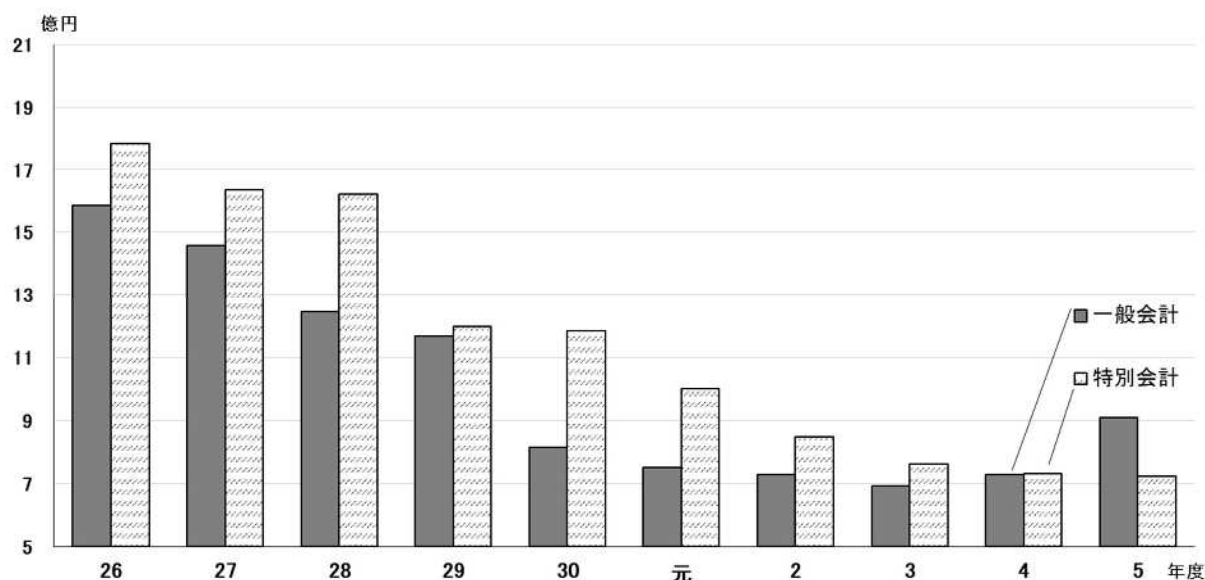
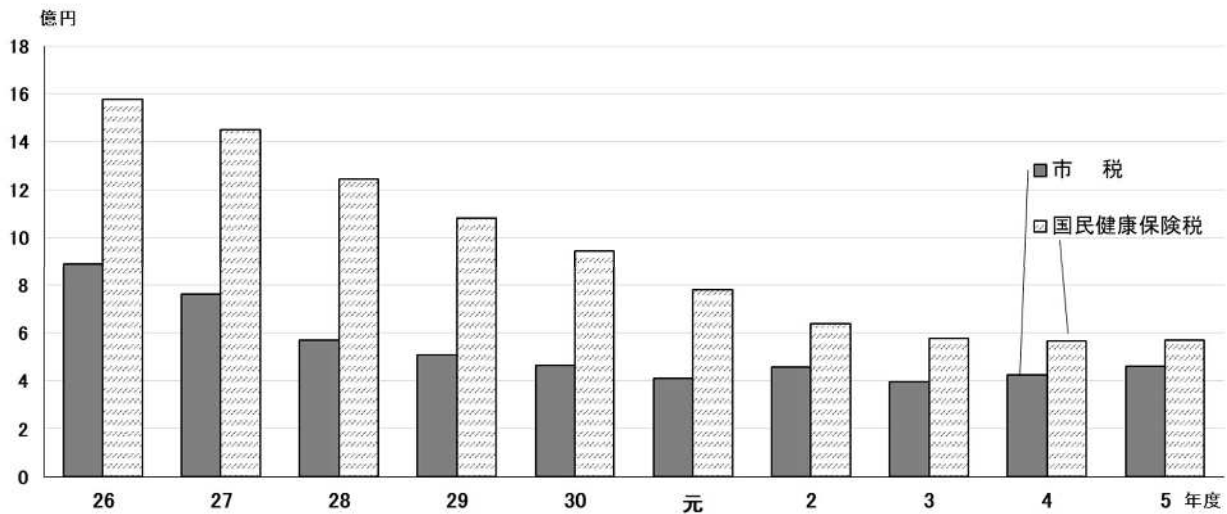


図 11 市税及び国民健康保険税の収入未済額の推移



ウ 収納対策

収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要である。

強制徴収公債権の収入未済金については、法令の規定に沿った滞納処分による手続の励行が求められる。

非強制徴収債権に係る収入未済金については、催告等により滞納者の自主的納付を促す一方、資力があるにもかかわらず納付につながらない滞納者に対しては、必要に応じて、法的措置を含めた積極的な債権回収が求められる。

4 不納欠損

(1) 一般会計

一般会計の不納欠損額は、1,857 万 2 千円で、前年度と比較すると 926 万 9 千円 (33.3%) 減少している。

ちなみに、不納欠損額を一般会計歳入総額と比較してみると、その割合は 0.01% となっている。

(2) 特別会計

特別会計全体の不納欠損額は、3,083 万 2 千円で、前年度と比較すると 146 万 9 千円 (5.0%) 増加している。

なお、各特別会計の不納欠損の状況は、決算審査資料第 6 表 (107 ページ) のとおりである。

(3) 債権の管理

債権の管理に当たっては、関係法令並びに都城市債権管理条例 (平成 28 年条例第 44 号) 及び同条例施行規則 (平成 28 年規則第 54 号) に基づき、滞納者の資力・生活状況等に配慮しつつ、強制執行、徴収停止等の手続を念頭に置いて、適切な処理が求められる。

一方、徴収することができない、あるいは徴収しないことがやむを得ないと認められる者については、上記規定に基づき、債権の放棄、不納欠損の処理を行う必要がある。

なお、債権の管理については、特に消滅時効期間に注意を払い、適切に実施することが求められる。

5 市債残高

(1) 一般会計

一般会計の市債の本年度末現在高は、649 億 3,312 万円で、前年度と比較すると 32 億 8,743 万 3 千円 (4.8%) 減少している。

なお、市民 1 人当たり (令和 6 年 3 月 31 日住基人口) の市債残高は、39 万 9,576 円であり、前年度と比較すると 2 万 5,249 円 (5.9%) 減少している。

(2) 特別会計

特別会計全体の市債の本年度末現在高は、9 億 2,761 万 6 千円で、前年度と比較すると 5,306 万円 (5.4%) 減少している。

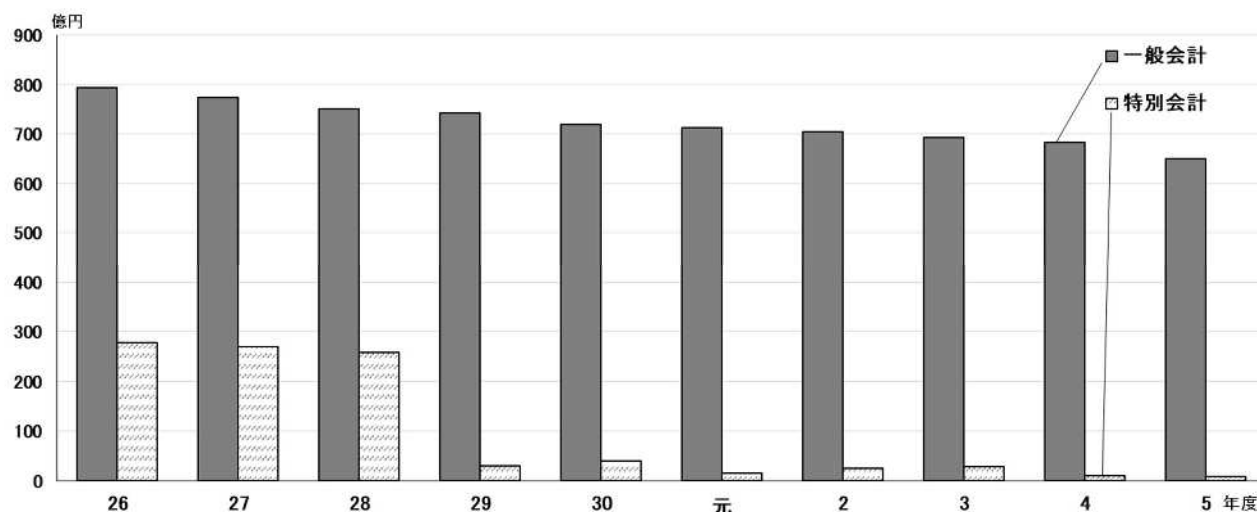
市債残高のある特別会計は、公設地方卸売市場事業、整備墓地、工業用地造成事業及び電気事業の 4 会計であり、本年度末残高は、工業用地造成事業 (前年度比 11.7% 増) を除き、いずれも減少している (第 6 の 3 市債の状況 (5 ページ) 参照)。

(3) 市債残高の推移

一般会計・特別会計別の過去 10 年間における市債残高の推移は、図 12 のとおりである。

なお、特別会計が平成 29 年度以降大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したことによるものである。

図 12 市債残高の推移



6 基金

基金には、特定の目的のために財産を維持する基金 (財産維持基金)、資金を積み立てる基金 (積立基金) 及び定額の資金を運用するための基金 (運用基金) がある (自治法第 241 条第 1 項)。

本市においては、条例に基づき、財産維持基金 (1 基金)、積立基金 (23 基金) 及び運用基金 (2 基金) が設置されている。これら基金の詳細については、第 8 の 4 (4) 基金 (87 ページ) に記述している。

7 財政指標

財政指標の状況は、次表のとおりである。

財政指標の状況

(単位:千円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
基 準 財 政 収 入 額 (注 1)	20,160,020	19,794,186	365,834
基 準 財 政 需 要 額 (注 2)	36,680,731	35,811,587	869,144
財 政 力 指 数	0.544	0.546	△ 0.002 ポイント
経 常 一 般 財 源 (注 3)	42,503,040	41,587,341	915,699
経常経費充当一般財源 (注 4)	41,073,941	40,222,183	851,758
経 常 収 支 比 率	95.9	95.2	0.7 ポイント
公 債 費 負 担 比 率	10.1	11.0	△ 0.9 ポイント

(注 1)「基準財政収入額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。基準財政収入額は、次の計算式による。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

(注 2)「基準財政需要額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。基準財政需要額は、次の計算式による。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位経費}}{(\text{測定単位 1 当たり費用})} \times \frac{\text{測定単位}}{(\text{人口・面積等})} \times \frac{\text{補正係数}}{(\text{寒冷補正等})}$$

(注 3)「経常一般財源」は、毎年度経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約がない収入をいう。

(注 4)「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、財政力を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均値である。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は、0.544 である。

なお、県内 9 市の令和 4 年度平均（以下、この項において同じ。）は 0.457 である。

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常一般財源総額のうち経常的経費（人件費、扶助費、公債費等毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の割合である。この比率が 80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

本年度は、95.9%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇（悪化）している。

なお、県内 9 市の平均は 91.9%である。

（３）公債費負担比率

「公債費負担比率」は、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は、10.1%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント減少（改善）している。

なお、県内 9 市の平均は 12.6%である。

第8 審査の概要

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額は 133,619,853,473 円、歳出決算額は 130,467,930,652 円である。これを前年度と比較すると、歳入で 4,809,848,840 円 (3.7%)、歳出で 5,349,092,289 円 (4.3%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は、3,151,922,821 円の黒字で、前年度と比較すると 14.6%減少している。

また、実質収支 (形式収支－翌年度繰越財源) は、1,544,906,714 円の黒字で、前年度と比較すると 1.6%増加している。

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	133,619,853,473	128,810,004,633	4,809,848,840	3.7
歳 出 決 算 額	130,467,930,652	125,118,838,363	5,349,092,289	4.3
歳 入 歳 出 差 引 額	3,151,922,821	3,691,166,270	△ 539,243,449	△ 14.6
翌 年 度 繰 越 財 源	1,607,016,107	2,170,144,512	△ 563,128,405	△ 25.9
実 質 収 支	1,544,906,714	1,521,021,758	23,884,956	1.6

(2) 歳入

予算現額は 142,737,177,996 円 (対前年度比 6.0%増)、調定額は 134,544,247,472 円 (同 3.8%増)、収入済額は 133,619,853,473 円 (同 3.7%増) である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	142,737,177,996	134,544,247,472	133,619,853,473	18,571,529
令和4年度	134,624,051,470	129,565,525,619	128,810,004,633	27,840,576
比較増減	金額	8,113,126,526	4,978,721,853	4,809,848,840
	率	6.0	3.8	3.7

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
908,574,757	2,752,287	99.3
729,556,611	1,876,201	99.4
179,018,146	876,086	△ 0.1 ポイント
24.5	46.7	

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ア 款別歳入決算の状況

款別の歳入決算額については、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円・％)

款	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 市 税	20,736,560,538	15.5	20,310,517,136	15.8	426,043,402	2.1
10 地 方 譲 与 税	1,035,621,000	0.8	1,028,556,001	0.8	7,064,999	0.7
15 利 子 割 交 付 金	2,993,000	0.0	3,605,000	0.0	△ 612,000	△ 17.0
16 配 当 割 交 付 金	64,227,000	0.0	47,136,000	0.0	17,091,000	36.3
17 株式等譲渡所得割交付金	70,146,000	0.1	38,245,000	0.0	31,901,000	83.4
18 法 人 事 業 税 交 付 金	287,327,000	0.2	342,953,000	0.3	△ 55,626,000	△ 16.2
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,178,830,000	3.1	4,208,302,000	3.3	△ 29,472,000	△ 0.7
20 ゴルフ場利用税交付金	25,255,496	0.0	26,765,816	0.0	△ 1,510,320	△ 5.6
25 自動車取得税交付金※	4,500,575	0.0	－	－	4,500,575	皆増
26 環 境 性 能 割 交 付 金	63,929,000	0.0	48,764,000	0.0	15,165,000	31.1
30 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,301,000	0.0	11,456,000	0.0	△ 155,000	△ 1.4
33 地 方 特 例 交 付 金	180,947,000	0.1	177,792,000	0.1	3,155,000	1.8
35 地 方 交 付 税	17,889,859,000	13.4	17,502,165,000	13.6	387,694,000	2.2
40 交通安全対策特別交付金	28,911,000	0.0	34,457,000	0.0	△ 5,546,000	△ 16.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	565,532,547	0.4	1,468,475,114	1.1	△ 902,942,567	△ 61.5
50 使用料及び手数料	1,328,800,904	1.0	1,343,762,647	1.0	△ 14,961,743	△ 1.1
55 国 庫 支 出 金	21,254,714,660	15.9	20,752,022,915	16.1	502,691,745	2.4
60 県 支 出 金	9,798,558,655	7.3	8,990,027,932	7.0	808,530,723	9.0
65 財 産 収 入	216,007,417	0.2	160,613,091	0.1	55,394,326	34.5
70 寄 附 金	19,434,285,460	14.5	19,652,788,163	15.3	△ 218,502,703	△ 1.1
75 繰 入 金	23,489,733,130	17.6	18,058,170,344	14.0	5,431,562,786	30.1
80 繰 越 金	3,691,166,270	2.8	3,326,834,336	2.6	364,331,934	11.0
85 諸 収 入	5,314,855,821	4.0	5,211,948,138	4.0	102,907,683	2.0
90 市 債	3,945,791,000	3.0	6,064,648,000	4.7	△ 2,118,857,000	△ 34.9
合 計	133,619,853,473	100.0	128,810,004,633	100.0	4,809,848,840	3.7

※ 「25 自動車取得税交付金」は、令和元年９月末に廃止されたが、遡及して自動車取得税の追加徴収があったことによる交付が行われたため、この款で計上した。

イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）及び依存財源（国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源）に区分し、それぞれ決算額の多い順にみると、次表のとおりである。

財政構造別決算状況

（単位：円・％）

款			令和5年度		令和4年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
自主財源	繰入金	金	23,489,733,130	17.6	18,058,170,344	14.0	5,431,562,786	30.1
	市税	税	20,736,560,538	15.5	20,310,517,136	15.8	426,043,402	2.1
	寄附金	金	19,434,285,460	14.5	19,652,788,163	15.3	△ 218,502,703	△ 1.1
	諸収入	入	5,314,855,821	4.0	5,211,948,138	4.0	102,907,683	2.0
	繰越金	金	3,691,166,270	2.8	3,326,834,336	2.6	364,331,934	11.0
	使用料及び手数料		1,328,800,904	1.0	1,343,762,647	1.0	△ 14,961,743	△ 1.1
	分担金及び負担金		565,532,547	0.4	1,468,475,114	1.1	△ 902,942,567	△ 61.5
	財産収入		216,007,417	0.2	160,613,091	0.1	55,394,326	34.5
	計		74,776,942,087	56.0	69,533,108,969	54.0	5,243,833,118	7.5
依存財源	国庫支出金	金	21,254,714,660	15.9	20,752,022,915	16.1	502,691,745	2.4
	地方交付税	税	17,889,859,000	13.4	17,502,165,000	13.6	387,694,000	2.2
	県支出金	金	9,798,558,655	7.3	8,990,027,932	7.0	808,530,723	9.0
	地方消費税交付金	金	4,178,830,000	3.1	4,208,302,000	3.3	△ 29,472,000	△ 0.7
	市債	債	3,945,791,000	3.0	6,064,648,000	4.7	△ 2,118,857,000	△ 34.9
	地方譲与税	税	1,035,621,000	0.8	1,028,556,001	0.8	7,064,999	0.7
	法人事業税交付金	金	287,327,000	0.2	342,953,000	0.3	△ 55,626,000	△ 16.2
	地方特例交付金	金	180,947,000	0.1	177,792,000	0.1	3,155,000	1.8
	株式等譲渡所得割交付金	金	70,146,000	0.1	38,245,000	0.0	31,901,000	83.4
	配当割交付金	金	64,227,000	0.0	47,136,000	0.0	17,091,000	36.3
	環境性能割交付金	金	63,929,000	0.0	48,764,000	0.0	15,165,000	31.1
	交通安全対策特別交付金	金	28,911,000	0.0	34,457,000	0.0	△ 5,546,000	△ 16.1
	ゴルフ場利用税交付金	金	25,255,496	0.0	26,765,816	0.0	△ 1,510,320	△ 5.6
	国有提供施設等所在市町村助成金	金	11,301,000	0.0	11,456,000	0.0	△ 155,000	△ 1.4
	自動車取得税交付金	金	4,500,575	0.0	－	－	4,500,575	皆増
	利子割交付金	金	2,993,000	0.0	3,605,000	0.0	△ 612,000	△ 17.0
	計		58,842,911,386	44.0	59,276,895,664	46.0	△ 433,984,278	△ 0.7
合 計			133,619,853,473	100.0	128,810,004,633	100.0	4,809,848,840	3.7

ウ 各款の執行状況

(ア) 第5款 市税

a 収入状況(市税全体)

市税収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は、20,736,560,538 円で、前年度と比較すると 426,043,402 円 (2.1%) 増加している。

収入率 (対調定) は、97.8%であり、前年度と同率である。

不納欠損額は、16,741,498 円で、前年度と比較すると 7,933,486 円 (32.2%) 減少している。

収入未済額は、461,877,511 円で、前年度と比較すると 38,449,869 円 (9.1%) 増加している。

市税収入状況(市税全体)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	19,934,746,000	21,212,666,095	20,736,560,538	16,741,498
令和4年度	20,283,107,000	20,756,878,028	20,310,517,136	24,674,984
比 較 増 減	△ 348,361,000	455,788,067	426,043,402	△ 7,933,486

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
461,877,511	2,513,452	97.8
423,427,642	1,741,734	97.8
38,449,869	771,718	0.0 ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 税目別収入済額等の状況

(a) 収入済額(現年度分・滞納繰越分)

税目別の市税収入済額状況を現年度分・滞納繰越分別にみると、次表のとおりである。

収入済額は、現年度分が 20,618,563,806 円 (収入率 99.2%)、滞納繰越分が 117,996,732 円 (同 27.9%) である。

税目別市税収入済額状況(現年度分・滞納繰越分)

(単位:円・%)

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
市 民 税	8,050,953,368	99.0	51,295,512	32.8	8,102,248,880	97.8
個 人	6,681,820,368	98.9	50,155,509	33.9	6,731,975,877	97.5
法 人	1,369,133,000	99.8	1,140,003	13.3	1,370,273,003	99.2
固 定 資 産 税	9,487,723,686	99.2	57,104,727	24.9	9,544,828,413	97.5
軽 自 動 車 税	688,667,761	99.0	3,703,310	27.9	692,371,071	97.7
市 た ば こ 税	1,441,805,663	100.0	0	-	1,441,805,663	100.0
都 市 計 画 税	949,413,328	99.2	5,893,183	24.9	955,306,511	97.4
合 計	20,618,563,806	99.2	117,996,732	27.9	20,736,560,538	97.8

(注1) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

(注2) 軽自動車税は、環境性能割を含んだ金額である。

(b) 収入済額(前年度比較)

税目別の市税収入済額状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較して増加した主なものは、固定資産税 240,637,700 円 (2.6%増) 及び市民税 (個人) 183,958,970 円 (2.8%増) である。また、減少したものは、市民税 (法人) 41,653,557 円 (3.0%減) である。

税目別市税収入済額状況(前年度比較)

(単位:円・%)

税 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
市 民 税 (個 人)	6,731,975,877	6,548,016,907	183,958,970	2.8
市 民 税 (法 人)	1,370,273,003	1,411,926,560	△ 41,653,557	△ 3.0
固 定 資 産 税	9,544,828,413	9,304,190,713	240,637,700	2.6
軽 自 動 車 税	692,371,071	687,003,791	5,367,280	0.8
市 た ば こ 税	1,441,805,663	1,420,801,785	21,003,878	1.5
都 市 計 画 税	955,306,511	938,577,380	16,729,131	1.8
合 計	20,736,560,538	20,310,517,136	426,043,402	2.1

(c) 不納欠損額

税目別の市税不納欠損額等状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、16,741,498 円で、前年度と比較すると 7,933,486 円 (32.2%) 減少している。これは、主に、市民税 (法人) が 1,432,982 円 (対前年度比 440.9%) 増加したものの、固定資産税 5,815,089 円 (同 40.3%) 及び市民税 (個人) 2,890,307 円 (同 41.0%) が減少したためである。

税目別市税不納欠損額等状況

(単位:件・円)

税 目	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	率
市民税(個人)	290	4,165,221	373	7,055,528	△ 83	△ 2,890,307	△ 41.0
市民税(法人)	5	1,757,982	5	325,000	0	1,432,982	440.9
固定資産税	1,646	8,598,712	2,052	14,413,801	△ 406	△ 5,815,089	△ 40.3
軽自動車税	204	1,332,200	226	1,381,125	△ 22	△ 48,925	△ 3.5
都市計画税	-	887,383	-	1,499,530	-	△ 612,147	△ 40.8
合 計	2,145	16,741,498	2,656	24,674,984	△ 511	△ 7,933,486	△ 32.2

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

(d) 収入未済額

税目別の市税収入未済額状況は、次表のとおりである。

収入未済額は、461,877,511 円で、前年度と比較すると 38,449,869 円（9.1%）増加している。これは、主に、市民税（個人）24,156,944 円（対前年度比 16.3%）及び固定資産税 11,344,668 円（同 4.9%）が増加したためである。

税目別市税収入未済額状況

（単位：円・%）

税 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
市 民 税（個 人）	172,258,704	148,101,760	24,156,944	16.3
市 民 税（法 人）	8,809,533	8,577,318	232,215	2.7
固 定 資 産 税	241,077,077	229,732,409	11,344,668	4.9
軽 自 動 車 税	15,039,363	13,299,834	1,739,529	13.1
都 市 計 画 税	24,692,834	23,716,321	976,513	4.1
合 計	461,877,511	423,427,642	38,449,869	9.1

(イ) 第 10 款 地方譲与税

「地方譲与税」は、国が徴収した特定の税目の税収について、一定の基準で地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額は、1,035,621,000 円で、前年度と比較すると 7,064,999 円（0.7%）増加している。

税目別にみると、自動車重量譲与税（自動車重量譲与税法（昭和 46 年法律第 90 号））が 6,548,000 円（対前年度比 0.9%）及び地方揮発油譲与税（地方揮発油譲与税法（昭和 30 年法律第 113 号））が 516,999 円（同 0.2%）増加している。また、森林環境譲与税（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成 31 年法律第 3 号））は前年度と同額であった。

地方譲与税収入状況（全体）

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	996,616,000	1,035,621,000	1,035,621,000
令 和 4 年 度	1,031,163,000	1,028,556,001	1,028,556,001
比 較 増 減	△ 34,547,000	7,064,999	7,064,999

地方譲与税収入状況（税目別）

（単位：円・%）

税 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
自 動 車 重 量 譲 与 税	698,770,000	692,222,000	6,548,000	0.9
地 方 揮 発 油 譲 与 税	231,785,000	231,268,001	516,999	0.2
森 林 環 境 譲 与 税	105,066,000	105,066,000	0	0.0
合 計	1,035,621,000	1,028,556,001	7,064,999	0.7

(ウ) 第 15 款 利子割交付金

「利子割交付金」は、利子課税のうち県民税利子割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26）。

収入済額は、2,993,000 円で、前年度と比較すると 612,000 円（17.0%）減少している。

利子割交付金収入状況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	3,914,000	2,993,000	2,993,000
令 和 4 年 度	9,317,000	3,605,000	3,605,000
比 較 増 減	△ 5,403,000	△ 612,000	△ 612,000

(エ) 第 16 款 配当割交付金

「配当割交付金」は、配当課税のうち県民税配当割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 71 条の 47）。

収入済額は、64,227,000 円で、前年度と比較すると 17,091,000 円（36.3%）増加している。

配当割交付金収入状況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	39,690,000	64,227,000	64,227,000
令 和 4 年 度	33,731,000	47,136,000	47,136,000
比 較 増 減	5,959,000	17,091,000	17,091,000

(オ) 第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

「株式等譲渡所得割交付金」は、株式等譲渡所得課税のうち県民税株式等譲渡所得割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 71 条の 67）。

収入済額は、70,146,000 円で、前年度と比較すると 31,901,000 円（83.4%）増加している。

株式等譲渡所得割交付金収入状況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	42,065,000	70,146,000	70,146,000
令 和 4 年 度	40,716,000	38,245,000	38,245,000
比 較 増 減	1,349,000	31,901,000	31,901,000

(カ) 第 18 款 法人事業税交付金

「法人事業税交付金」は、法人事業税額の 7.7%が、当該市町村の法人税割額・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 72 条の 76）。

収入済額は、287,327,000 円で、前年度と比較すると 55,626,000 円（16.2%）減少している。

法人事業税交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	296,617,000	287,327,000	287,327,000
令 和 4 年 度	253,024,000	342,953,000	342,953,000
比 較 増 減	43,593,000	△ 55,626,000	△ 55,626,000

(キ) 第 19 款 地方消費税交付金

「地方消費税交付金」は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が、当該市町村の人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 72 条の 115）。

収入済額は、4,178,830,000 円で、前年度と比較すると 29,472,000 円（0.7%）減少している。

地方消費税交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	3,991,036,000	4,178,830,000	4,178,830,000
令 和 4 年 度	4,009,304,000	4,208,302,000	4,208,302,000
比 較 増 減	△ 18,268,000	△ 29,472,000	△ 29,472,000

(ク) 第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

「ゴルフ場利用税交付金」は、ゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第 103 条）。

収入済額は、25,255,496 円で、前年度と比較すると 1,510,320 円（5.6%）減少している。

ゴルフ場利用税交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	24,669,000	25,255,496	25,255,496
令 和 4 年 度	22,369,000	26,765,816	26,765,816
比 較 増 減	2,300,000	△ 1,510,320	△ 1,510,320

(ケ) 第 25 款 自動車取得税交付金

自動車取得税（地方税法旧第 143 条）は、令和元年 9 月末をもって廃止されたが、自動車メーカーの燃費・排出ガス不正に係る自動車取得税の追加徴収による交付があった。

なお、「自動車取得税交付金」は、自動車取得税に政令で定める率を乗じて得た額の 10 分の 7 に相当する額が、市道の延長や面積に応じて、県から交付されることとなっていたものである。

収入済額は、4,500,575 円で、前年度と比較すると 4,500,575 円（皆増）増加している。

(コ) 第 26 款 環境性能割交付金

「環境性能割交付金」は、売買などにより自動車を取得した者に対して課税される税金で、自動車取得税交付金（令和元年 9 月末廃止）に代わる制度として、令和元年 10 月から導入された。この交付金は、環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付されるものである（地方税法第 177 条の 6）。

収入済額は、63,929,000 円で、前年度と比較すると 15,165,000 円（31.1%）増加している。

環境性能割交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	49,383,000	63,929,000	63,929,000
令 和 4 年 度	74,914,000	48,764,000	48,764,000
比 較 増 減	△ 25,531,000	15,165,000	15,165,000

(サ) 第 30 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

「国有提供施設等所在市町村助成交付金」は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和 32 年法律第 104 号）第 1 項に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,301,000 円で、前年度と比較すると 155,000 円（1.4%）減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	11,301,000	11,301,000	11,301,000
令 和 4 年 度	11,338,000	11,456,000	11,456,000
比 較 増 減	△ 37,000	△ 155,000	△ 155,000

(シ) 第 33 款 地方特例交付金

「地方特例交付金」は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 2 条に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、180,947,000 円で、前年度と比較すると 3,155,000 円（1.8%）増加している。

地方特例交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	180,947,000	180,947,000	180,947,000
令 和 4 年 度	149,495,000	177,792,000	177,792,000
比 較 増 減	31,452,000	3,155,000	3,155,000

(ス) 第 35 款 地方交付税

「地方交付税」は、地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、17,889,859,000 円で、前年度と比較すると 387,694,000 円（2.2%）増加している。

地方交付税収入状況(全体)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	17,889,859,000	17,889,859,000	17,889,859,000
令 和 4 年 度	17,502,165,000	17,502,165,000	17,502,165,000
比 較 増 減	387,694,000	387,694,000	387,694,000

地方交付税収入状況(税目別)

(単位：円・%)

税 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
普 通 交 付 税	16,520,711,000	15,994,466,000	526,245,000	3.3
特 別 交 付 税	1,369,148,000	1,507,699,000	△ 138,551,000	△ 9.2
合 計	17,889,859,000	17,502,165,000	387,694,000	2.2

(セ) 第 40 款 交通安全対策特別交付金

「交通安全対策特別交付金」は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）附則第 16 条第 1 項）。

収入済額は、28,911,000 円で、前年度と比較すると 5,546,000 円（16.1%）減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	43,100,000	28,911,000	28,911,000
令 和 4 年 度	43,100,000	34,457,000	34,457,000
比 較 増 減	0	△ 5,546,000	△ 5,546,000

(ソ) 第 45 款 分担金及び負担金

「分担金」及び「負担金」は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（自治法第 224 条、地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号。以下「地財法」という。）第 27 条等）。

a 収入状況

(a) 収入済額

分担金及び負担金の収入済額は、565,532,547 円で、前年度と比較すると 902,942,567 円（61.5%）減少している。これは、主に、物産振興拠点施設受託整備事業費負担金（収益施設分）が 777,591,894 円（皆減）及び法人立保育所利用者負担金が 123,939,370 円（皆減）減少したためである。法人立保育所利用者負担金の減少は保育料完全無償化によるものである。

(b) 不納欠損額及び収入未済額

分担金及び負担金の不納欠損額は 11,564 円である。前年度は 0 円であった。

分担金及び負担金の収入未済額は、9,390,167 円で、前年度と比較すると 3,005,482 円（24.2%）減少している。これは、主に、法人立保育所利用者負担金 4,603,870 円（皆減）が減少したためである。

分担金及び負担金収入状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	577,712,000	574,828,978	565,532,547	11,564
令和4年度	1,488,785,000	1,480,870,763	1,468,475,114	0
比較増減	△ 911,073,000	△ 906,041,785	△ 902,942,567	11,564

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
9,390,167	105,300	98.4
12,395,649	0	99.2
△ 3,005,482	105,300	△ 0.8 ポイント

b 分担金収入済額状況

分担金は、市営土地改良事業に要する経費について、土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 96 条の 4 において準用する同法第 36 条の規定により、受益者から徴収する賦課金のみである（都城市営土地改良事業賦課金徴収条例（平成 18 年条例第 175 号））。

収入済額は、3,128,491 円で、前年度と比較すると 2,487,611 円（44.3%）減少している。

分担金収入済額状況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
農林水産業費分担金	3,128,491	5,616,102	△ 2,487,611	△ 44.3
農 業 費 分 担 金	3,128,491	5,616,102	△ 2,487,611	△ 44.3

ｃ 負担金収入済額状況

負担金の収入済額は、562,404,056 円で、前年度と比較すると 900,454,956 円（61.6％）減少している。これは、主に、商工費負担金である物産振興拠点施設受託整備事業費負担金（収益施設分）777,591,894 円（皆減）及び児童福祉費負担金である法人立保育所利用者負担金 123,939,370 円（皆減）が減少したためである。なお、物産振興拠点施設受託整備事業費負担金は、都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城の収益施設分について、株式会社ココニクル都城（受益者）から徴収するものである。

負担金収入済額状況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
総 務 費 負 担 金	7,273,315	7,239,927	33,388	0.5
総 務 費 負 担 金	7,273,315	7,239,927	33,388	0.5
民 生 費 負 担 金	173,323,321	294,594,005	△ 121,270,684	△ 41.2
社会福祉費負担金	164,338,006	163,554,091	783,915	0.5
児童福祉費負担金	8,985,315	131,039,914	△ 122,054,599	△ 93.1
衛 生 費 負 担 金	125,400,202	121,369,200	4,031,002	3.3
保健衛生費負担金	89,398,000	96,222,000	△ 6,824,000	△ 7.1
清掃費負担金	36,002,202	25,147,200	10,855,002	43.2
農 林 水 産 業 費 負 担 金	5,953,569	6,005,589	△ 52,020	△ 0.9
農 業 費 負 担 金	1,864,189	1,916,209	△ 52,020	△ 2.7
畜 産 業 費 負 担 金	4,089,380	4,089,380	0	-
労 働 費 負 担 金	141,957	110,449	31,508	28.5
労 働 諸 費 負 担 金	141,957	110,449	31,508	28.5
商 工 費 負 担 金	0	777,591,894	△ 777,591,894	皆減
商 工 費 負 担 金	0	777,591,894	△ 777,591,894	皆減
消 防 費 負 担 金	244,033,000	248,669,000	△ 4,636,000	△ 1.9
消 防 費 負 担 金	244,033,000	248,669,000	△ 4,636,000	△ 1.9
教 育 費 負 担 金	6,278,692	7,278,948	△ 1,000,256	△ 13.7
小 学 校 費 負 担 金	3,778,440	3,831,340	△ 52,900	△ 1.4
中 学 校 費 負 担 金	1,793,080	1,822,520	△ 29,440	△ 1.6
幼 稚 園 費 負 担 金	690,948	1,605,621	△ 914,673	△ 57.0
教 育 費 負 担 金	16,224	19,467	△ 3,243	△ 16.7
合 計	562,404,056	1,462,859,012	△ 900,454,956	△ 61.6

(タ) 第 50 款 使用料及び手数料

「使用料」は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金である（自治法第 225 条）。また、「手数料」は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の料金である（自治法第 227 条）。

a 収入状況

(a) 収入済額

使用料及び手数料の収入済額は、1,328,800,904 円で、前年度と比較すると 14,961,743 円（1.1%）減少している。

その減少の内訳は、使用料が 8,359,884 円（対前年度比 0.7%減）、手数料が 6,601,859 円（同 2.9%減）となっている。

(b) 不納欠損額及び収入未済額

使用料及び手数料の不納欠損額は、0 円である。

使用料及び手数料の収入未済額は、24,315,415 円で、前年度と比較すると 1,599,384 円（7.0%）増加している。これは、主に、市営住宅家賃（現年度分）が 1,803,525 円（対前年度比 28.2%）減少したものの、市営住宅家賃（滞納繰越分）が 3,117,585 円（同 20.7%）増加したためである。

使用料及び手数料収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	1,344,086,000	1,353,113,619	1,328,800,904	0
令和4年度	1,351,857,000	1,366,476,534	1,343,762,647	0
比較増減	△ 7,771,000	△ 13,362,915	△ 14,961,743	0

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
24,315,415	2,700	98.2
22,716,031	2,144	98.3
1,599,384	556	△ 0.1 ポイント

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 使用料収入済額状況

使用料別の収入済額状況は、次表のとおりである。

使用料の収入済額は、1,109,656,641 円で、前年度と比較すると 8,359,884 円（0.7%）減少している。

なお、収入済額の主なものは、民生使用料のうち児童福祉使用料 462,720,695 円（使用料の 41.7%）及び土木使用料のうち住宅使用料 430,071,990 円（同 38.8%）である。

使用料収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	率
総 務 使 用 料	10,432,798	10,529,649	△ 96,851	△ 0.9
総 務 使 用 料	10,432,798	10,529,649	△ 96,851	△ 0.9
民 生 使 用 料	465,110,445	470,545,416	△ 5,434,971	△ 1.2
社会福祉使用料	2,389,750	2,459,310	△ 69,560	△ 2.8
児童福祉使用料	462,720,695	468,086,106	△ 5,365,411	△ 1.1
衛 生 使 用 料	73,112,578	78,387,208	△ 5,274,630	△ 6.7
保健衛生使用料	71,263,285	76,752,431	△ 5,489,146	△ 7.2
清掃使用料	1,849,293	1,634,777	214,516	13.1
労 働 使 用 料	12,000	12,000	0	－
労 働 使 用 料	12,000	12,000	0	－
農 林 水 産 業 使 用 料	2,137,958	1,936,914	201,044	10.4
農 業 使 用 料	1,672,758	1,471,714	201,044	13.7
林 業 使 用 料	465,200	465,200	0	－
商 工 使 用 料	3,063,493	1,384,407	1,679,086	121.3
商 工 使 用 料	3,063,493	1,384,407	1,679,086	121.3
土 木 使 用 料	486,459,937	486,385,994	73,943	0.0
道路橋りょう使用料	48,387,825	47,882,789	505,036	1.1
河 川 使 用 料	542,611	528,624	13,987	2.6
公 園 使 用 料	5,489,135	5,565,338	△ 76,203	△ 1.4
住 宅 使 用 料	430,071,990	430,620,725	△ 548,735	△ 0.1
法定外公共物使用料	1,968,376	1,788,518	179,858	10.1
消 防 使 用 料	505,779	584,479	△ 78,700	△ 13.5
消 防 使 用 料	505,779	584,479	△ 78,700	△ 13.5
教 育 使 用 料	68,821,653	68,250,458	571,195	0.8
小 学 校 使 用 料	1,355,060	1,357,510	△ 2,450	△ 0.2
中 学 校 使 用 料	616,710	717,530	△ 100,820	△ 14.1
社会教育使用料	13,094,576	13,204,134	△ 109,558	△ 0.8
保健体育使用料	13,997,350	12,783,232	1,214,118	9.5
幼稚園使用料	39,757,957	40,188,052	△ 430,095	△ 1.1
合 計	1,109,656,641	1,118,016,525	△ 8,359,884	△ 0.7

c 市営住宅家賃収入状況

使用料の 38.8%を住宅使用料が占めている。住宅使用料の 99.3%を占める市営住宅家賃の収入済額は、427,164,840 円である。

収入率は、調定額に対して 94.9%である。

収入済額は、前年度と比較すると 579,185 円(0.1%)減少している。

収入未済額は 22,748,476 円で、前年度と比較すると 1,314,060 円(6.1%)増加している。

市営住宅家賃収入状況

(単位:円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和5年度	423,894,630	98.9	3,270,210	15.3	427,164,840	94.9
令和4年度	424,729,905	98.5	3,014,120	16.7	427,744,025	95.2
比 較 増 減	△ 835,275	0.4 ポイント	256,090	△ 1.4 ポイント	△ 579,185	△ 0.3 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
0	0.0	22,748,476	106.1	0
0	皆減	21,434,416	118.7	0
0	-	1,314,060	-	0

d 手数料収入済額状況

手数料別の収入済額状況は、次表のとおりである。

手数料の収入済額は、219,144,263 円で、前年度と比較すると 6,601,859 円（2.9%）減少している。

なお、手数料の 56.0%は衛生手数料（122,755,970 円）であり、その主なものは、ごみ焼却処理手数料 115,080,750 円（衛生手数料の 93.7%）である。

手数料収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	率
総 務 手 数 料	76,582,013	77,631,672	△ 1,049,659	△ 1.4
総 務 手 数 料	76,582,013	77,631,672	△ 1,049,659	△ 1.4
民 生 手 数 料	2,010,080	2,256,440	△ 246,360	△ 10.9
社 会 福 祉 手 数 料	2,006,080	2,252,540	△ 246,460	△ 10.9
生 活 保 護 手 数 料	4,000	3,900	100	2.6
衛 生 手 数 料	122,755,970	124,432,520	△ 1,676,550	△ 1.3
清 掃 手 数 料	117,189,820	119,012,410	△ 1,822,590	△ 1.5
保 健 衛 生 手 数 料	5,566,150	5,420,110	146,040	2.7
農 林 水 産 業 手 数 料	1,747,900	1,795,100	△ 47,200	△ 2.6
農 業 手 数 料	1,735,600	1,784,600	△ 49,000	△ 2.7
林 業 手 数 料	12,300	10,500	1,800	17.1
商 工 手 数 料	600	300	300	100.0
商 工 手 数 料	600	300	300	100.0
土 木 手 数 料	14,105,780	17,420,490	△ 3,314,710	△ 19.0
建 築 手 数 料	13,990,280	17,260,490	△ 3,270,210	△ 18.9
道 路 橋 り ょ う 手 数 料	54,300	63,900	△ 9,600	△ 15.0
都 市 計 画 手 数 料	61,200	96,100	△ 34,900	△ 36.3
消 防 手 数 料	1,939,530	2,209,600	△ 270,070	△ 12.2
消 防 手 数 料	1,939,530	2,209,600	△ 270,070	△ 12.2
教 育 手 数 料	2,390	0	2,390	皆増
教 育 総 務 手 数 料	2,390	0	2,390	皆増
合 計	219,144,263	225,746,122	△ 6,601,859	△ 2.9

(チ) 第 55 款 国庫支出金

「国庫支出金」は、第 1 号法定受託事務（自治法第 2 条第 9 項第 1 号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地財法第 10 条等）。

収入済額は、21,254,714,660 円で、前年度と比較すると 502,691,745 円（2.4%）増加している。前年度と比較して増減の大きいものは、別表「増減の大きい国庫支出金」のとおりである。

国庫支出金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	25,531,683,684	21,254,714,660	21,254,714,660
令 和 4 年 度	22,462,254,518	20,752,022,915	20,752,022,915
比 較 増 減	3,069,429,166	502,691,745	502,691,745

増減の大きい国庫支出金

（単位：円・%）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比較増減	
			金 額	率
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,007,086,295	-	2,007,086,295	皆増
デジタル田園都市国家構想交付金	888,935,498	6,609,462	882,326,036	13,349.4
社会資本整備総合交付金	1,098,694,000	730,531,000	368,163,000	50.4
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金（事務費を含む）	-	1,211,778,700	△ 1,211,778,700	皆減
循環型社会形成推進交付金	55,192,000	1,207,460,000	△ 1,152,268,000	△ 95.4
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（事務費を含む）	-	586,462,321	△ 586,462,321	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	227,502,572	551,133,705	△ 323,631,133	△ 58.7

(ツ) 第 60 款 県支出金

「県支出金」は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである（地財法第 28 条等）。

収入済額は、9,798,558,655 円で、前年度と比較すると 808,530,723 円（9.0%）増加している。前年度と比較して増減の大きいものは、別表「増減の大きい県支出金」のとおりである。

県支出金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	11,196,001,800	9,798,558,655	9,798,558,655
令 和 4 年 度	11,356,838,500	8,990,027,932	8,990,027,932
比 較 増 減	△ 160,836,700	808,530,723	808,530,723

増減の大きい県支出金

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	率
畜産競争力強化整備事業費補助金	1,540,749,000	867,687,000	673,062,000	77.6
山之口運動公園整備事業負担金	372,331,296	158,964,800	213,366,496	134.2
県・市町村連携プレミアム付商品券等 発 行 事 業 費 補 助 金	134,849,000	-	134,849,000	皆増
物価高騰等対策プレミアム付商品券 等 発 行 事 業 補 助 金	132,446,000	-	132,446,000	皆増
産地パワーアップ事業費補助金	-	288,500,000	△ 288,500,000	皆減
感 染 症 対 策 休 業 要 請 等 協 力 金 事 業 補 助 金	-	230,582,000	△ 230,582,000	皆減
み や ざ き 応 援 消 費 拡 大 支 援 事 業 費 補 助 金	-	138,299,000	△ 138,299,000	皆減
み や ざ き 応 援 消 費 加 速 化 事 業 費 補 助 金	-	138,067,000	△ 138,067,000	皆減

(テ) 第 65 款 財産収入

「財産収入」は、市有財産の貸付け、売払い等により生じた収入である。

収入済額は、216,007,417 円で、前年度と比較すると 55,394,326 円 (34.5%) 増加している。これは、主に、立木売払 (分収造林立木処分) 収入 33,399,717 円 (対前年度比 58.1%)、土地売払 (明道小学校北側地等) 収入 32,240,760 円 (同 81.9%) 及び土地貸付収入 4,773,749 円 (同 25.4%) が増加したためである。

収入未済額は、3,755,516 円で、前年度と比較すると 108,025 円 (2.8%) 減少している。収入未済額は、土地売払収入 1,900,516 円及び建物売払収入 1,855,000 円である (決算審査資料第 5 表 (103 ページ) 参照)。

財産収入の収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	211,869,000	219,762,933	216,007,417	3,755,516	98.3
令和4年度	159,473,000	164,476,632	160,613,091	3,863,541	97.7
比較増減	52,396,000	55,286,301	55,394,326	△ 108,025	0.6 ポイント

(ト) 第 70 款 寄附金

「寄附金」は、私法上の贈与 (民法 (明治 29 年法律第 89 号) 第 549 条) に相当する行為により、市に帰属することとなった収入である。

収入済額は、19,434,285,460 円で、前年度と比較すると 218,502,703 円 (1.1%) 減少している。寄附金別の収入済額の内訳は、別表「寄附金別収入済額状況」のとおりである。

寄附金の 99.7% を占めるふるさと応援寄附金は、19,381,883,599 円 (歳入総額の 14.5%) であり、市税 (20,736,560,538 円) に相当する金額となっている。ふるさと応援寄附金は、前年度と比較すると 196,701,103 円 (1.0%) 減少している。

なお、ふるさと応援寄附金の寄附件数は 1,012,791 件であり、これを前年度と比較すると 8,464 件 (0.8%) 増加している。

寄附金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	19,434,272,000	19,434,285,460	19,434,285,460
令 和 4 年 度	19,653,172,000	19,652,788,163	19,652,788,163
比 較 増 減	△ 218,900,000	△ 218,502,703	△ 218,502,703

寄附金別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
一 般 寄 附 金	9,102,361	7,893,248	1,209,113	15.3
指 定 寄 附 金	19,425,183,099	19,644,894,915	△ 219,711,816	△ 1.1
ふるさと応援寄附金	19,381,883,599	19,578,584,702	△ 196,701,103	△ 1.0
企業版ふるさと納税寄附金	36,200,000	17,950,000	18,250,000	101.7
そ の 他 寄 附 金	7,099,500	48,360,213	△ 41,260,713	△ 85.3
合 計	19,434,285,460	19,652,788,163	△ 218,502,703	△ 1.1

(ナ) 第75款 繰入金

「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金との間における資金運用としての収入である。

収入済額は、23,489,733,130 円で、前年度と比較すると 5,431,562,786 円 (30.1%) 増加している。収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 19,578,780,000 円 (収入済額の 83.4%) である。

前年度と比較して増加した主なものは、ふるさと応援基金繰入金 4,975,391,000 円 (34.1%増)、地方創生基金繰入金 1,521,179,000 円 (178.7%増) 及び奨学資金貸付基金繰入金 96,206,426 円 (皆増) である。

また、減少した主なものは、地方創生拠点整備交付金基金繰入金 493,048,000 円 (皆減)、工業用地造成事業特別会計繰入金 336,720,653 円 (皆減) である。

繰入金収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	25,787,673,000	23,489,733,130	23,489,733,130
令 和 4 年 度	19,035,694,000	18,058,170,344	18,058,170,344
比 較 増 減	6,751,979,000	5,431,562,786	5,431,562,786

(ニ) 第80款 繰越金

「繰越金」は、令和4年度から令和5年度に繰り越された金額 (現金預金) である。

収入済額は、3,691,166,270 円で、前年度と比較すると 364,331,934 円 (11.0%) 増加している。

繰越金収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 5 年 度	3,691,165,512	3,691,166,270	3,691,166,270
令 和 4 年 度	3,326,833,452	3,326,834,336	3,326,834,336
比 較 増 減	364,332,060	364,331,934	364,331,934

(ヌ) 第 85 款 諸収入

「諸収入」は、他の歳入科目に含まれない雑入等である。

a 収入状況

(a) 収入済額

収入済額は、5,314,855,821 円で、前年度と比較すると 102,907,683 円 (2.0%) 増加している。増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 157,850,674 円 (皆増) である。これは、後期高齢者医療特別会計から予算の組替えを行ったためである。

(b) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は、1,818,467 円で、前年度と比較すると 1,347,125 円 (42.6%) 減少している。

収入未済額は、409,236,148 円で、前年度と比較すると 142,082,400 円 (53.2%) 増加している。これは、主に、ふるさと納税推進事業委託料返還金 120,659,158 円 (皆増) が増加したためである。

諸収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	5,316,189,000	5,725,779,601	5,314,855,821	1,818,467
令和4年度	5,150,253,000	5,482,135,155	5,211,948,138	3,165,592
比較増減	165,936,000	243,644,446	102,907,683	△ 1,347,125

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
409,236,148	130,835	92.8
267,153,748	132,323	95.1
142,082,400	△ 1,488	△ 2.3 ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 収入未済額状況

諸収入の収入未済額の内訳は、決算審査資料第 5 表 (103 ページ) のとおりである。

(ネ) 第 90 款 市債

「市債」は、道路や施設の整備等を行う際、国や民間金融機関等から借り入れる資金である。

a 収入状況

収入済額は、3,945,791,000 円で、前年度と比較すると 2,118,857,000 円 (34.9%) 減少している。

市債収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年 度	6,141,691,000	3,945,791,000	3,945,791,000
令和 4 年 度	7,175,148,000	6,064,648,000	6,064,648,000
比 較 増 減	△ 1,033,457,000	△ 2,118,857,000	△ 2,118,857,000

b 歳入割合

市債が歳入総額に占める割合は、3.0%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

市債の対歳入割合

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
市 債 発 行 額 (A)	3,945,791,000	6,064,648,000	△ 2,118,857,000	△ 34.9
歳 入 総 額 (B)	133,619,853,473	128,810,004,633	4,809,848,840	3.7
歳入総額に占める割合(A/B)	3.0	4.7	△ 1.7 ポイント	-

c 市債別収入済額状況

市債別の収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の主なものは、運動公園整備事業債 727,600,000 円（収入済額の 18.4%）及び一般補助施設整備等事業債 535,900,000 円（同 13.6%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、運動公園整備事業債 464,600,000 円（対前年度比 176.7%増）及び一般補助施設整備等事業債 125,300,000 円（同 30.5%）であり、また、減少した主なものは、一般廃棄物処理事業債 2,177,400,000 円（皆減）である。

運動公園整備事業債は、令和9年度開催の第81回国民スポーツ大会・第26回全国障がい者スポーツ大会のための施設等整備事業（市費分）に発行したものである。また、一般補助施設整備等事業債は、関之尾公園リニューアル事業等に発行したものである。

市債別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
運 動 公 園 整 備 事 業 債	727,600,000	263,000,000	464,600,000	176.7
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	535,900,000	410,600,000	125,300,000	30.5
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	352,900,000	353,900,000	△ 1,000,000	△ 0.3
臨 時 財 政 対 策 債	319,991,000	669,848,000	△ 349,857,000	△ 52.2
道 路 橋 り ょ う 改 修 事 業 債	308,200,000	331,100,000	△ 22,900,000	△ 6.9
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	298,800,000	516,200,000	△ 217,400,000	△ 42.1
災 害 復 旧 事 業 債	291,200,000	289,500,000	1,700,000	0.6
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	235,500,000	144,200,000	91,300,000	63.3
都 市 再 生 事 業 債	168,400,000	88,600,000	79,800,000	90.1
上 水 道 事 業 出 資 債	163,100,000	160,300,000	2,800,000	1.7
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	144,400,000	267,900,000	△ 123,500,000	△ 46.1
過 疎 対 策 事 業 債	130,400,000	109,400,000	21,000,000	19.2
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	0	2,177,400,000	△ 2,177,400,000	皆減
そ の 他	269,400,000	282,700,000	△ 13,300,000	△ 4.7
合 計	3,945,791,000	6,064,648,000	△ 2,118,857,000	△ 34.9

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は142,737,177,996円(対前年度比6.0%増)、支出済額は130,467,930,652円(同4.3%増)、執行率は91.4%である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、別表「翌年度繰越額款別内訳表」(50ページ)のとおりである。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	142,737,177,996	130,467,930,652	8,756,865,424	3,512,381,920	91.4
令和4年度	134,624,051,470	125,118,838,363	6,287,769,996	3,217,443,111	92.9
比較増減	8,113,126,526	5,349,092,289	2,469,095,428	294,938,809	△1.5 ポイント

ア 款別決算の状況

款別の歳出決算額は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	率
5 議 会 費	352,161,516	0.3	348,916,587	0.3	3,244,929	0.9
10 総 務 費	45,551,854,980	34.9	41,258,344,172	33.0	4,293,510,808	10.4
15 民 生 費	39,328,543,455	30.1	36,443,040,052	29.1	2,885,503,403	7.9
20 衛 生 費	5,418,659,975	4.2	9,222,858,288	7.4	△ 3,804,198,313	△ 41.2
25 労 働 費	10,532,362	0.0	8,270,213	0.0	2,262,149	27.4
30 農林水産業費	5,129,083,264	3.9	4,776,025,459	3.8	353,057,805	7.4
35 商 工 費	8,594,539,579	6.6	9,064,630,755	7.2	△ 470,091,176	△ 5.2
40 土 木 費	8,631,390,188	6.6	8,138,289,735	6.5	493,100,453	6.1
45 消 防 費	2,067,790,332	1.6	1,929,856,049	1.5	137,934,283	7.1
50 教 育 費	7,151,343,848	5.5	5,852,695,224	4.7	1,298,648,624	22.2
55 災害復旧費	852,061,750	0.7	804,612,074	0.6	47,449,676	5.9
60 公 債 費	7,379,969,403	5.7	7,271,299,755	5.8	108,669,648	1.5
合 計	130,467,930,652	100.0	125,118,838,363	100.0	5,349,092,289	4.3

イ 各款の執行状況

(ア) 第5款 議会費

「議会費」は、議員の報酬や政務活動費など議会の活動に要する経費をいう。

議会費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 0.3%である。

議会費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	359,773,000	352,161,516	0	7,611,484	97.9
令和4年度	357,943,000	348,916,587	0	9,026,413	97.5
比較増減	1,830,000	3,244,929	0	△ 1,414,929	0.4 ポイント

(イ) 第10款 総務費

a 執行状況

「総務費」は、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙等の事務に要する経費をいう。

総務費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 34.9%である。翌年度繰越額 110,866,000 円は、全て繰越明許費である。

総務費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	46,296,220,000	45,551,854,980	110,866,000	633,499,020	98.4
令和4年度	41,703,176,500	41,258,344,172	5,258,000	439,574,328	98.9
比較増減	4,593,043,500	4,293,510,808	105,608,000	193,924,692	△0.5 ポイント

b 項別執行状況

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別総務費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	比較増減	増減率
総 務 管 理 費	43,815,441,221	39,137,359,556	4,678,081,665	12.0
戸籍住民基本台帳費	786,265,818	1,078,446,016	△ 292,180,198	△ 27.1
徴 税 費	782,108,634	785,927,736	△ 3,819,102	△ 0.5
選 挙 費	76,878,949	161,907,222	△ 85,028,273	△ 52.5
監 査 委 員 費	60,363,053	65,998,277	△ 5,635,224	△ 8.5
統 計 調 査 費	30,797,305	28,705,365	2,091,940	7.3
合 計	45,551,854,980	41,258,344,172	4,293,510,808	10.4

(ウ) 第 15 款 民生費

a 執行状況

「民生費」は、高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の施策に要する経費をいう。

民生費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 30.1%である。翌年度繰越額 864,739,900 円は、全て繰越明許費である。

民生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	41,397,463,062	39,328,543,455	864,739,900	1,204,179,707	95.0
令 和 4 年 度	37,838,936,321	36,443,040,052	140,964,062	1,254,932,207	96.3
比較増減	3,558,526,741	2,885,503,403	723,775,838	△ 50,752,500	△1.3 ポイント

b 項別執行状況

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別民生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	19,093,022,768	17,194,167,724	1,898,855,044	11.0
児 童 福 祉 費	17,289,695,157	16,210,988,798	1,078,706,359	6.7
生 活 保 護 費	2,920,426,890	2,944,729,494	△ 24,302,604	△ 0.8
災 害 救 助 費	25,398,640	93,154,036	△ 67,755,396	△ 72.7
合 計	39,328,543,455	36,443,040,052	2,885,503,403	7.9

(エ) 第 20 款 衛生費

a 執行状況

「衛生費」は、予防接種、健康診断、ごみ収集等の施策に要する経費をいう。

衛生費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 4.2%である。翌年度繰越額 149,438,642 円は、全て繰越明許費である。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	6,003,680,358	5,418,659,975	149,438,642	435,581,741	90.3
令 和 4 年 度	9,919,939,547	9,222,858,288	238,542,358	458,538,901	93.0
比較増減	△ 3,916,259,189	△ 3,804,198,313	△ 89,103,716	△ 22,957,160	△2.7 ポイント

b 項別執行状況

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別衛生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	比較増減	増減率
保 健 衛 生 費	3,144,681,729	3,346,399,181	△ 201,717,452	△ 6.0
清 掃 費	2,273,978,246	5,876,459,107	△ 3,602,480,861	△ 61.3
合 計	5,418,659,975	9,222,858,288	△ 3,804,198,313	△ 41.2

(オ) 第 25 款 労働費

「労働費」は、雇用促進等の施策に要する経費をいう。

労働費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 0.0%である。

労働費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	11,663,000	10,532,362	0	1,130,638	90.3
令 和 4 年 度	8,558,000	8,270,213	0	287,787	96.6
比較増減	3,105,000	2,262,149	0	842,851	△6.3 ポイント

(カ) 第 30 款 農林水産業費

a 執行状況

「農林水産業費」は、農業振興、林業振興等の施策に要する経費をいう。

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 3.9%である。翌年度繰越額 487,149,530 円は、繰越明許費 383,649,530 円及び事故繰越額 103,500,000 円である。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	5,998,728,977	5,129,083,264	487,149,530	382,496,183	85.5
令 和 4 年 度	6,623,746,000	4,776,025,459	1,742,985,977	104,734,564	72.1
比較増減	△ 625,017,023	353,057,805	△ 1,255,836,447	277,761,619	13.4 ポイント

b 項別執行状況

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	比較増減	増減率
農 業 費	4,728,152,901	4,475,960,334	252,192,567	5.6
林 業 費	400,169,863	299,304,625	100,865,238	33.7
水 産 業 費	760,500	760,500	0	-
合 計	5,129,083,264	4,776,025,459	353,057,805	7.4

(キ) 第 35 款 商工費

a 執行状況

「商工費」は、商工業、観光振興等の施策に要する経費をいう。

商工費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 6.6%である。翌年度繰越額 1,118,618,800 円は、全て繰越明許費である。

商工費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	10,016,397,513	8,594,539,579	1,118,618,800	303,239,134	85.8
令 和 4 年 度	10,917,604,950	9,064,630,755	1,403,963,513	449,010,682	83.0
比較増減	△ 901,207,437	△ 470,091,176	△ 285,344,713	△ 145,771,548	2.8 ポイント

(ク) 第 40 款 土木費

a 執行状況

「土木費」は、道路及び公園の整備及び維持管理、市営住宅の管理等に要する経費をいう。

土木費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 6.6%である。翌年度繰越額 5,703,920,530 円は、繰越明許費 3,265,595,238 円及び継続費通次繰越額 2,438,325,292 円である。

土木費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	14,398,123,079	8,631,390,188	5,703,920,530	62,812,361	59.9
令 和 4 年 度	9,983,810,531	8,138,289,735	1,755,472,079	90,048,717	81.5
比較増減	4,414,312,548	493,100,453	3,948,448,451	△ 27,236,356	△21.6 ポイント

b 項別執行状況

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別土木費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	比較増減	増減率
都 市 計 画 費	4,381,331,006	3,154,566,665	1,226,764,341	38.9
道 路 橋 り ょ う 費	3,024,374,880	3,546,584,453	△ 522,209,573	△ 14.7
住 宅 費	859,279,640	1,042,443,684	△ 183,164,044	△ 17.6
土 木 管 理 費	262,326,319	278,135,765	△ 15,809,446	△ 5.7
河 川 費	104,078,343	116,559,168	△ 12,480,825	△ 10.7
合 計	8,631,390,188	8,138,289,735	493,100,453	6.1

(ケ) 第 45 款 消防費

「消防費」は、消防・救急体制の維持や風水害等の災害防除等に要する経費をいう。

消防費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 1.6%である。翌年度繰越額 10,110,630 円は、全て繰越明許費である。

消防費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	2,143,596,000	2,067,790,332	10,110,630	65,695,038	96.5
令 和 4 年 度	2,016,168,000	1,929,856,049	0	86,311,951	95.7
比較増減	127,428,000	137,934,283	10,110,630	△ 20,616,913	0.8 ポイント

(コ) 第 50 款 教育費

a 執行状況

「教育費」は、学校管理、文化財保護、スポーツ振興等の施策に要する経費をいう。

教育費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 5.5%である。翌年度繰越額 79,222,977 円は、繰越明許費 41,904,300 円及び継続費逓次繰越額 37,318,677 円である。

教育費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	7,387,483,765	7,151,343,848	79,222,977	156,916,940	96.8
令 和 4 年 度	6,389,264,421	5,852,695,224	321,464,765	215,104,432	91.6
比較増減	998,219,344	1,298,648,624	△ 242,241,788	△ 58,187,492	5.2 ポイント

b 項別執行状況

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別教育費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	比較増減	増減率
小 学 校 費	2,212,116,819	1,417,186,392	794,930,427	56.1
保 健 体 育 費	2,153,732,183	1,888,541,479	265,190,704	14.0
社 会 教 育 費	1,264,879,890	1,166,450,835	98,429,055	8.4
教 育 総 務 費	746,561,049	743,945,680	2,615,369	0.4
中 学 校 費	723,123,461	583,264,598	139,858,863	24.0
幼 稚 園 費	48,162,994	50,061,720	△ 1,898,726	△ 3.8
奨 学 金	2,424,452	2,888,505	△ 464,053	△ 16.1
大 学 費	302,000	304,015	△ 2,015	△ 0.7
高 等 学 校 費	41,000	52,000	△ 11,000	△ 21.2
合 計	7,151,343,848	5,852,695,224	1,298,648,624	22.2

(サ) 第 55 款 災害復旧費

a 執行状況

「災害復旧費」は、災害の復旧に要する経費をいう。

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 0.7%である。翌年度繰越額 232,798,415 円は、全て繰越明許費である。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	1,252,107,242	852,061,750	232,798,415	167,247,077	68.1
令 和 4 年 度	1,522,819,200	804,612,074	679,119,242	39,087,884	52.8
比較増減	△ 270,711,958	47,449,676	△ 446,320,827	128,159,193	15.3 ポイント

b 項別執行状況

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	比較増減	増減率
公共土木施設災害復旧費	497,465,658	329,149,277	168,316,381	51.1
農林水産施設災害復旧費	307,671,845	193,125,666	114,546,179	59.3
都市施設災害復旧費	21,109,996	80,134,592	△ 59,024,596	△ 73.7
文教施設災害復旧費	19,961,998	138,731,642	△ 118,769,644	△ 85.6
厚生労働施設災害復旧費	5,852,253	8,722,104	△ 2,869,851	△ 32.9
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	37,457,893	△ 37,457,893	皆減
消防施設災害復旧費	0	17,290,900	△ 17,290,900	皆減
合 計	852,061,750	804,612,074	47,449,676	5.9

(シ) 第60款 公債費

a 執行状況

「公債費」は、地方公共団体が発行した地方債の元利償還及び一時借入金の利子支払に要する経費をいう。

公債費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の5.7%である。

公債費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,380,983,000	7,379,969,403	0	1,013,597	100.0
令和4年度	7,272,311,000	7,271,299,755	0	1,011,245	100.0
比較増減	108,672,000	108,669,648	0	2,352	0.0 ポイント

b 公債費の状況

公債費の状況は、次表のとおりである。

歳出総額に占める公債費の割合は 5.7% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

支出済額のうち、元金は、7,233,224,545 円で、前年度と比較すると 112,787,835 円（1.6%）増加している。また、利子は、146,744,858 円で、前年度と比較すると 4,118,187 円（2.7%）減少している。

公債費の状況

（単位：円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	7,233,224,545	7,120,436,710	112,787,835	1.6
	利 子	146,744,858	150,863,045	△ 4,118,187	△ 2.7
	合 計 (A)	7,379,969,403	7,271,299,755	108,669,648	1.5
歳 出 総 額 (B)		130,467,930,652	125,118,838,363	5,349,092,289	4.3
歳出総額に占める割合 (A/B)		5.7	5.8	△0.1 ポイント	－

(ス) 第 70 款 予備費

「予備費」は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費をいう（自治法第 217 条第 1 項）。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の予算額は 100,000,000 円で、充用額は 9,041,000 円である。充用額を前年度と比較すると 21,185,000 円（70.1%）減少している。

充用先は、教育費の修繕料 7,361,000 円（都城運動公園野球場スコアボード一体型バックスクリーン修繕）並びに総務費の修繕料 1,680,000 円（江平農村環境改善センター及び江平市民広場高圧引込みケーブル修繕）である。

予備費充用状況

（単位：円・%）

区分	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (不 用 額)	充用率 (B/A)
令 和 5 年 度	100,000,000	9,041,000	90,959,000	9.0
令 和 4 年 度	100,000,000	30,226,000	69,774,000	30.2
比 較 増 減	0	△ 21,185,000	21,185,000	△ 21.2 ポイント

(別表)

翌年度繰越額款別内訳表

(単位：円)

款	区分	事業名	事業費	
総務費	繰越明許費	国・県補助金等返還金	10,000,000	
		新防災行政無線整備事業（同報系無線）	80,520,000	
		広域的バス路線等運行費	7,751,000	
		戸籍住民基本台帳費（市民課）	12,595,000	
	款合計			110,866,000
民生費	繰越明許費	物価高騰重点支援給付金給付事業（均等割課税世帯分）	405,565,500	
		物価高騰対策給付金給付事業（子育て世帯加算分）	119,830,400	
		保育所等性被害防止対策設備等支援事業	5,400,000	
		就学前教育・保育施設整備費補助金	307,944,000	
		母子生活支援施設整備費	26,000,000	
	款合計			864,739,900
衛生費	繰越明許費	上水道事業出資金	54,153,156	
		新型コロナウイルスワクチン接種費	41,366,486	
		市営墓地管理費	11,032,000	
		指定ごみ袋事業	42,887,000	
款合計			149,438,642	
農林水産業費	繰越明許費	畜産競争力強化整備事業	296,787,000	
		畑地かんがい推進事業	2,060,000	
		地籍調査事業	28,424,000	
		防災重点ため池整備事業	37,476,000	
		基幹水利施設管理事業	4,044,000	
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	10,251,530	
		県単補助治山事業	4,607,000	
	小計			383,649,530
	事故繰越額	農地生産基盤パワーアップ事業	103,500,000	
		小計		
款合計			487,149,530	

(単位：円)

款	区分	事業名	事業費
商 工 費	繰越明許費	中 心 市 街 地 居 住 推 進 事 業	3,300,000
		都 城 インター第3工業団地関連整備事業	61,798,600
		ウエルネス交流プラザ等管理運営費	4,510,000
		物 価 高 騰 対 策 ！ 暮 ら し 応 援 券 事 業	929,228,000
		関 之 尾 公 園 リ ニ ュ ー ア ル 事 業	119,782,200
款 合 計			1,118,618,800
土 木 費	繰越明許費	防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業	73,896,800
		臨 時 地 方 道 整 備 事 業	83,431,962
		一 般 改 良 単 独 事 業（一 般 分）	5,430,600
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 （ 山 野 原 前 目 線 ）	6,395,128
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 （ 鷹 尾 上 長 飯 通 線（川 東 工 区））	13,121,452
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 （ 万 ヶ 塚 ・ 庄 内 線（丸 野 小 工 区））	7,455,724
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 （ 早 鈴 ・ 岳 下 通 線 ）	21,423,619
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 （ 高 木 ・ 広 瀬 線（広 瀬 工 区））	18,322,000
		都城駐屯地周辺道路改修等事業（鷹尾都原線）	90,674,607
		道 路 改 良 事 業（脇 別 府 運 動 公 園 線）	56,109,400
		橋 り ょ う 長 寿 命 化 修 繕 事 業	34,590,802
		内 水 対 策 事 業	29,994,800
		佐 土 原 川 改 修 事 業	34,824,600
		山 之 口 駅 等 整 備 事 業	235,628,319
		都城運動公園整備事業（社会資本整備総合交付金）	485,561,245
		都城運動公園防災施設整備事業（防災・安全交付金）	2,068,734,180
		小 計	3,265,595,238
	継続費 逡次繰越額	山 之 口 運 動 公 園 整 備 事 業	2,438,325,292
	小 計	2,438,325,292	
	款 合 計		

(単位：円)

款	区分	事業名	事業費
消 防 費	繰越明許費	常 備 消 防 施 設 整 備 事 業	3,245,000
		消 防 団 車 両 整 備 事 業	6,865,630
	款 合 計		10,110,630
教 育 費	繰越明許費	文 化 財 保 護 事 務 費	14,291,000
		作 品 収 集 事 業	4,335,100
		地 区 体 育 施 設 耐 震 改 修 整 備 事 業	23,278,200
	小 計		41,904,300
	継続費 逓次繰越額	沖 水 小 学 校 建 設 事 業	1,245,080
		妻 ヶ 丘 地 区 公 民 館 建 設 事 業	36,073,597
		小 計	
款 合 計		79,222,977	
災害復旧費	繰越明許費	現 年 発 生 農 地 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	31,492,940
		過 年 発 生 農 地 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	73,323,775
		現 年 発 生 公 共 土 木 施 設 補 助 災 害 復 旧 事 業	119,447,000
		現 年 発 生 公 共 土 木 施 設 単 独 災 害 復 旧 事 業	8,534,700
	款 合 計		232,798,415
繰 越 明 許 費 合 計			6,177,721,455
継 続 費 逓 次 繰 越 額 合 計			2,475,643,969
事 故 繰 越 合 計			103,500,000
総 計			8,756,865,424

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものである（国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 2 条）。

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（国民健康保険法第 10 条）、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない（国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号）第 2 条）。

ア 概 況

歳入決算額は 18,914,482,846 円で、歳出決算額は 18,907,063,507 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 7,419,339 円の黒字である。

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計(事業勘定)決算状況

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	18,914,482,846	19,307,421,622	△ 392,938,776	△ 2.0
歳 出 決 算 額	18,907,063,507	19,109,410,927	△ 202,347,420	△ 1.1
歳 入 歳 出 差 引 額	7,419,339	198,010,695	△ 190,591,356	△ 96.3
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	－
実 質 収 支	7,419,339	198,010,695	△ 190,591,356	△ 96.3

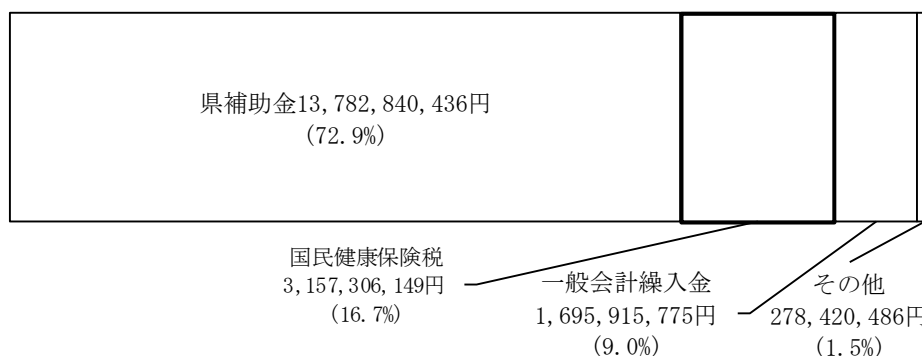
イ 歳 入

(ア) 収入済額

収入済額は、18,914,482,846 円である。収入済額の内訳は、図 13 のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると 392,938,776 円（2.0%）減少している。

図 13 収入済額の内訳



(イ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 24,289,870 円は、主に国民健康保険税 24,047,090 円（不納欠損額の 99.0%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 2,883,295 円（13.5%）増加している。この増加の主なものは、国民健康保険税 2,659,930 円（対前年度比 12.4%）である。

収入未済額 583,588,345 円は、主に国民健康保険税 569,321,976 円（収入未済額の 97.6%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると 2,735,842 円（0.5%）減少している。

国民健康保険特別会計(事業勘定) 収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	19,340,684,000	19,517,379,312	18,914,482,846	24,289,870
令和4年度	19,618,754,000	19,909,067,215	19,307,421,622	21,406,575
比較増減	△ 278,070,000	△ 391,687,903	△ 392,938,776	2,883,295

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
583,588,345	4,981,749
586,324,187	6,085,169
△ 2,735,842	△ 1,103,420

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金は、1,742,935,931 円で、その内訳は、一般会計繰入金（国民健康保険法第 72 条の 3、第 72 条の 3 の 2 及び第 72 条の 4 等）1,695,915,775 円（繰入金の 97.3%）及び国民健康保険運営基金繰入金 47,020,156 円（同 2.7%）である。

繰入金は、前年度と比較すると 32,355,065 円（1.9%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、9.2%である。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	1,742,935,931	1,710,580,866	32,355,065	1.9
歳 入 総 額 (B)	18,914,482,846	19,307,421,622	△ 392,938,776	△ 2.0
歳入総額に占める割合 (A/B)	9.2	8.9	0.3 イント	－

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,157,306,149 円で、前年度と比較すると 254,569,577 円（7.5%）減少している。この収入率は 84.3%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント低下している。

不納欠損額は、24,047,090 円で、前年度と比較すると 2,659,930 円（12.4%）増加している。

収入未済額は、569,321,976 円で、前年度と比較すると 4,514,687 円（0.8%）増加している。

国民健康保険税収入状況

（単位：円・%）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和5年度	3,025,111,533	94.9	132,194,616	23.7	3,157,306,149	84.3
令和4年度	3,266,035,311	95.4	145,840,415	25.6	3,411,875,726	85.5
比較増減	△ 240,923,778	△ 0.5 ポイント	△ 13,645,799	△ 1.9 ポイント	△ 254,569,577	△ 1.2 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
24,047,090	112.4	569,321,976	100.8	4,937,449
21,387,160	36.9	564,807,289	98.2	6,049,869
2,659,930	-	4,514,687	-	△ 1,112,420

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は 18,907,063,507 円である。支出済額の主なものは、療養諸費 11,490,676,749 円（支出済額の 60.8%）、医療給付費分納付金 3,322,498,478 円（同 17.6%）及び高額療養費 1,887,463,570 円（同 10.0%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 202,347,420 円（1.1%）減少している。前年度と比較して減少した主なものは、国民健康保険運営基金積立金 200,050,158 円（50.3%減）である。

国民健康保険特別会計(事業勘定) 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	19,340,684,000	18,907,063,507	0	433,620,493	97.8
令和4年度	19,618,754,000	19,109,410,927	0	509,343,073	97.4
比較増減	△ 278,070,000	△ 202,347,420	0	△ 75,722,580	0.4 ポイント

エ 事業状況

国民健康保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

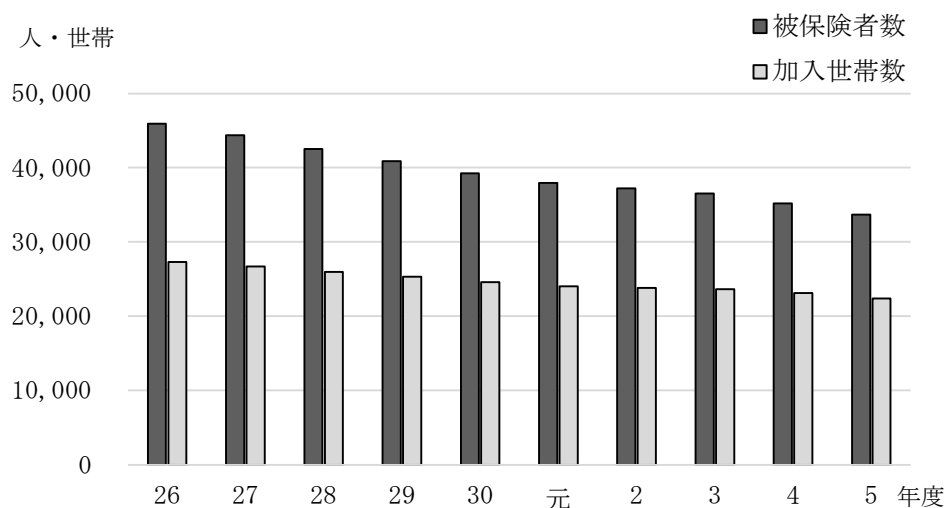
なお、過去 10 年間ににおける国民健康保険被保険者は、図 14 のとおりである。

国民健康保険被保険者の状況

区分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
加 入 世 帯 数	世帯	22,381	23,124	△ 743	△ 3.2
被 保 険 者 数	人	33,666	35,181	△ 1,515	△ 4.3

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、年間（4月～3月）の平均である。

図 14 国民健康保険被保険者の状況



(2) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない(国民健康保険法第10条)、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない(同法施行令第2条)。

本市は、本会計(診療施設勘定)に係る診療所として、国民健康保険都城市診療所条例(平成18年条例第155号)に基づき、西岳診療所(高野町)及び夏尾診療所(夏尾町)を設置している。

ア 概 況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも26,198,607円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、いずれも0円である。

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	26,198,607	25,697,019	501,588	2.0
歳 出 決 算 額	26,198,607	25,697,019	501,588	2.0
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	－
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	－
実 質 収 支	0	0	0	－

イ 歳 入

(ア)収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、26,198,607円であり、その内訳は図15のとおりである。

国民健康保険特別会計(診療施設勘定) 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
令和5年度	30,054,000	26,198,607	26,198,607	0
令和4年度	28,824,000	25,697,019	25,697,019	0
比 較 増 減	1,230,000	501,588	501,588	0

図 15 収入済額の内訳

他会計繰入金 18,552,491円(70.8%)	入院外来収入 4,437,517円 (16.9%)		
	県補助金2,547,800円 (9.7%)	その他660,799円 (2.6%)	

(イ)繰入金

繰入金は、18,552,491 円で、その内訳は、一般会計繰入金 10,299,491 円（繰入金の 55.5%）及び国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金 8,253,000 円（同 44.5%）である。

繰入金は、前年度と比較すると 1,035,550 円（5.9%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、70.8%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	18,552,491	17,516,941	1,035,550	5.9
歳 入 総 額 (B)	26,198,607	25,697,019	501,588	2.0
歳入総額に占める割合 (A/B)	70.8	68.2	2.6 ポイント	—

ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、26,198,607 円である。支出済額の主なものは、一般管理費 22,355,288 円（支出済額の 85.3%）及び医薬品衛生材料費 2,682,629 円（同 10.2%）である。一般管理費の主なものは、業務委託料（医師分）及び報酬（会計年度任用職員分）等である。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定） 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	30,054,000	26,198,607	0	3,855,393	87.2
令 和 4 年 度	28,824,000	25,697,019	0	3,126,981	89.2
比較増減	1,230,000	501,588	0	728,412	△ 2.0 ポイント

エ 診療実績

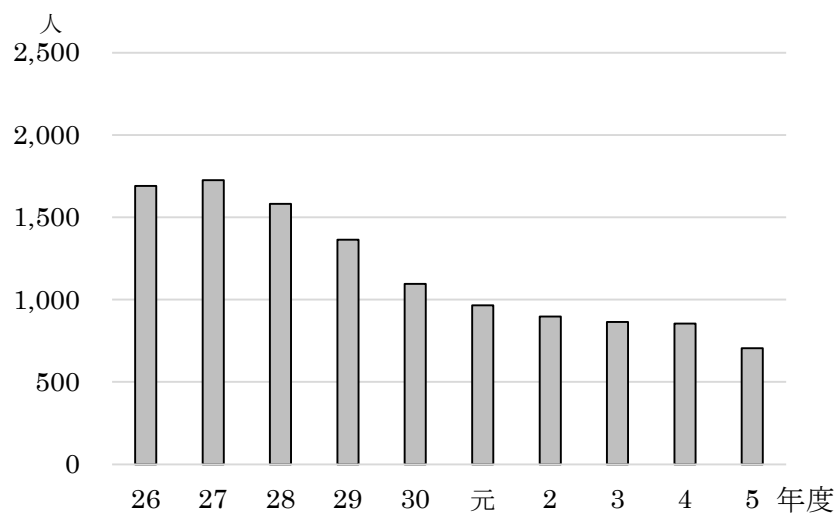
外来患者数状況は、次表のとおりである。

なお、過去10年間における外来患者数は、図16のとおりである。

外来患者数状況

区分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
実診療日数	日	243	243	0	-
外来患者延数	人	705	854	△149	△17.4
一日平均外来患者数	人	2.9	3.5	△0.6	△17.1

図16 外来患者数状況(延数)



(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うものである（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 47 条）。

市町村は、後期高齢者医療の事務を処理するため、都道府県の区域ごとに当該区域内の全ての市町村が加入する広域連合を設け（高齢者の医療の確保に関する法律第 48 条）、また、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第 49 条）。

なお、保険給付の財源は、公費（国・県・市区町村の負担）が約 5 割、現役世代の保険料（各医療保険等からの負担）が約 4 割、そして、高齢者の保険料が約 1 割となっている。

ア 概 況

歳入決算額は 2,229,823,339 円で、歳出決算額は 2,222,034,832 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 7,788,507 円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算状況

（単位：円・％）

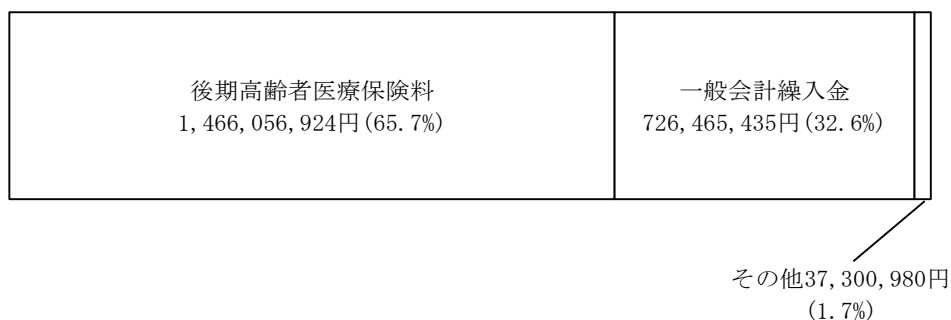
区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	2,229,823,339	2,322,741,875	△ 92,918,536	△ 4.0
歳 出 決 算 額	2,222,034,832	2,315,875,989	△ 93,841,157	△ 4.1
歳 入 歳 出 差 引 額	7,788,507	6,865,886	922,621	13.4
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	－
実 質 収 支	7,788,507	6,865,886	922,621	13.4

イ 歳 入

(ア)収入済額

収入済額は、2,229,823,339 円である。収入済額の内訳は、図 17 のとおりである。

図 17 収入済額の内訳



(イ)不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額は、1,115,390 円で、前年度と比較すると 102,590 円（10.1%）増加している。

収入未済額は、11,534,873 円で、前年度と比較すると 585,714 円（4.8%）減少している。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療特別会計 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	2,419,911,000	2,240,425,702	2,229,823,339	1,115,390
令和4年度	2,336,120,000	2,333,889,462	2,322,741,875	1,012,800
比較増減	83,791,000	△ 93,463,760	△ 92,918,536	102,590

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
11,534,873	2,047,900
12,120,587	1,985,800
△ 585,714	62,100

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ)繰入金

繰入金は、726,465,435 円で、全て一般会計繰入金である（高齢者の医療の確保に関する法律第 99 条等）。

繰入金は、前年度と比較すると 16,931,539 円（2.4%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、32.6%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	726,465,435	709,533,896	16,931,539	2.4
歳 入 総 額 (B)	2,229,823,339	2,322,741,875	△ 92,918,536	△ 4.0
歳入総額に占める割合 (A/B)	32.6	30.5	2.1 ポイント	－

(エ)後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,466,056,924 円で、前年度と比較すると 36,079,611 円（2.5%）増加している。この収入率は 99.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円・%）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和5年度	1,460,300,907	99.7	5,756,017	47.7	1,466,056,924	99.3
令和4年度	1,423,829,973	99.6	6,147,340	54.8	1,429,977,313	99.2
比較増減	36,470,934	0.1 ポイント	△ 391,323	△ 7.1 ポイント	36,079,611	0.1 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
1,115,390	110.1	11,534,873	95.2	2,047,300
1,012,800	33.7	12,120,587	106.5	1,984,900
102,590	-	△ 585,714	-	62,400

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、2,222,034,832 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,122,755,370 円（支出済額の 95.5%）である。

後期高齢者医療特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,419,911,000	2,222,034,832	0	197,876,168	91.8
令和4年度	2,336,120,000	2,315,875,989	0	20,244,011	99.1
比較増減	83,791,000	△ 93,841,157	0	177,632,157	△ 7.3 ポイント

エ 事業状況

後期高齢者医療被保険者数は、次表のとおりである。

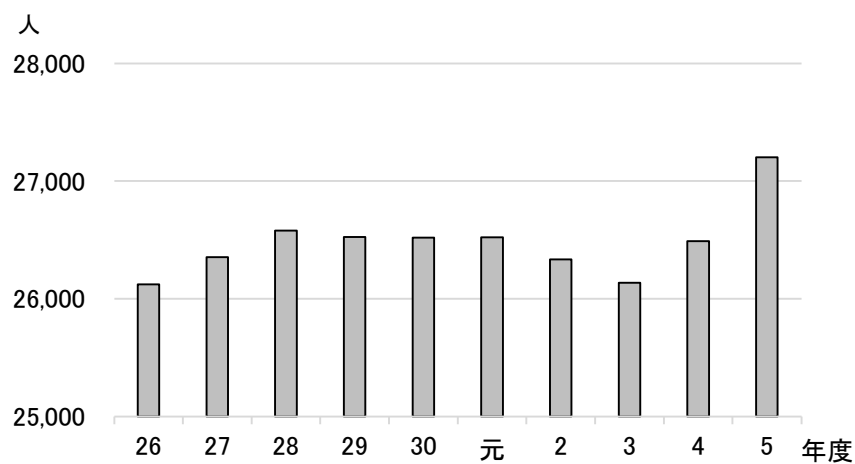
なお、過去10年間に於ける後期高齢者医療被保険者の推移は、図18のとおりである。

後期高齢者医療被保険者の状況

区分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
被 保 険 者 数	人	27,202	26,490	712	2.7

(注) 被保険者数は、年間（4月～3月）の平均である。

図 18 後期高齢者医療被保険者の状況



(4) 公設地方卸売市場事業特別会計

卸売市場とは、生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう（卸売市場法（昭和46年法律第35号）第2条）。

卸売市場の経理は、特別会計を設けてこれを行うこととされている（地財法第6条）。都城市特別会計条例（平成18年条例第62号）第1条の規定に基づき、公設地方卸売市場事業特別会計を設置し、また、都城市公設地方卸売市場業務条例（平成18年条例第215号）において、都城市公設地方卸売市場の業務の運営及び施設の管理その他必要な事項を定めている。

なお、都城市公設地方卸売市場は、指定管理者制度を導入している。

ア 概 況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも41,189,424円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも0円である。

公設地方卸売市場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

公設地方卸売市場事業特別会計決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	41,189,424	69,080,127	△ 27,890,703	△ 40.4
歳 出 決 算 額	41,189,424	69,080,127	△ 27,890,703	△ 40.4
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	－
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	－
実 質 収 支	0	0	0	－

イ 歳 入

(ア)収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、41,189,424円であり、その内訳は図19のとおりである。

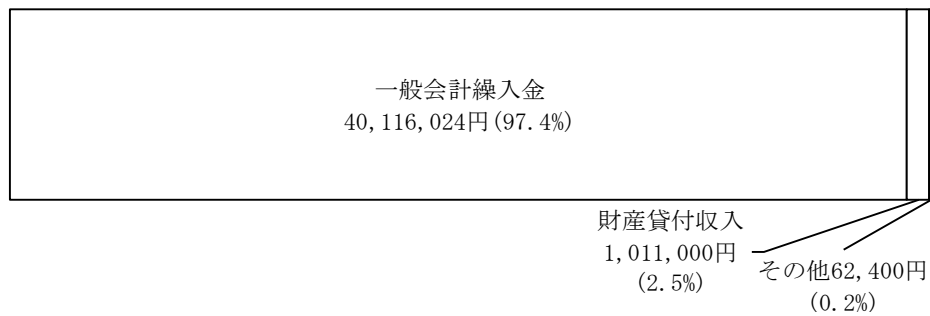
収入済額は、前年度と比較すると27,890,703円（40.4％）減少している。前年度と比較して減少した主なものは、一般会計繰入金28,727,173円（41.7％減）である。

公設地方卸売市場事業特別会計 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
令和5年度	41,672,000	41,189,424	41,189,424	0
令和4年度	72,115,000	69,080,127	69,080,127	0
比 較 増 減	△ 30,443,000	△ 27,890,703	△ 27,890,703	0

図 19 収入済額の内訳



(イ) 繰入金

繰入金は、40,116,024 円で、全て一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると 28,727,173 円 (41.7%) 減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、97.4%である。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	40,116,024	68,843,197	△ 28,727,173	△ 41.7
歳 入 総 額 (B)	41,189,424	69,080,127	△ 27,890,703	△ 40.4
歳入総額に占める割合 (A/B)	97.4	99.7	△2.3 ポイント	－

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、41,189,424 円である。支出済額の内訳は、公債費 31,389,270 円 (支出済額の 76.2%) 及び市場管理費 9,800,154 円 (同 23.8%) である。

支出済額は、前年度と比較すると 27,890,703 円 (40.4%) 減少している。減少したものは、市場整備費 29,363,400 円 (皆減) である。

公設地方卸売市場事業特別会計 執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	41,672,000	41,189,424	0	482,576	98.8
令 和 4 年 度	72,115,000	69,080,127	0	3,034,873	95.8
比較増減	△ 30,443,000	△ 27,890,703	0	△ 2,552,297	3.0 ポイント

(イ)公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和5年度末の本会計における市債残高は、412,810,000 円である。

公債費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	31,006,474	30,890,712	115,762	0.4
	利 子	382,796	494,979	△ 112,183	△ 22.7
	合 計 (A)	31,389,270	31,385,691	3,579	0.0
歳 出 総 額 (B)		41,189,424	69,080,127	△ 27,890,703	△ 40.4
歳出総額に占める割合 (A/B)		76.2	45.4	30.8 ポイント	－

エ 取扱高の状況

取扱高の状況は、次表のとおりである。

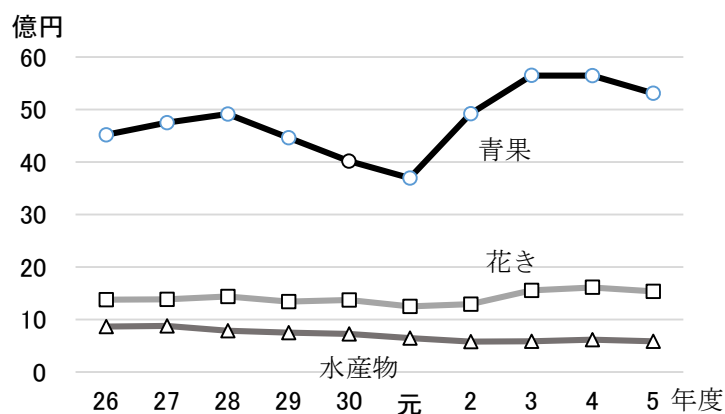
なお、過去10年間における取扱高の推移は、図20のとおりである。

取扱高の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
青 果	5,306,935,431	71.5	5,643,375,579	71.7	△ 336,440,148	△ 6.0
花 き	1,536,733,599	20.7	1,612,683,668	20.5	△ 75,950,069	△ 4.7
水産物	581,452,990	7.8	611,591,121	7.8	△ 30,138,131	△ 4.9
合 計	7,425,122,020	100.0	7,867,650,368	100.0	△ 442,528,348	△ 5.6

図 20 取扱高の状況



(5) 整備墓地特別会計

整備墓地特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

なお、都城市墓地条例（平成18年条例第152号）により設置されている8か所の墓地のうち、本会計の対象となっている墓地は、上長飯霊地公園のみである。

ア 概 況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも22,285,536円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも0円である。

整備墓地特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

整備墓地特別会計決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	22,285,536	20,662,473	1,623,063	7.9
歳 出 決 算 額	22,285,536	20,662,473	1,623,063	7.9
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	－
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	－
実 質 収 支	0	0	0	－

イ 歳 入

(ア)収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、22,285,536円である。収入済額の主なものは、墓地使用料20,696,500円（収入済額の92.9％）及び一般会計繰入金1,588,536円（同7.1％）である。

収入済額のうち、前年度と比較して増加したものは、墓地使用料3,056,000円（17.3％増）であり、また、減少したものは、一般会計繰入金1,431,937円（47.4％減）である。墓地使用料が増加したのは、合葬墓の許可区画数が増加したためである（後記エ参照）。

整備墓地特別会計 収入状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
令和5年度	23,660,000	22,285,536	22,285,536	0
令和4年度	21,490,000	20,662,473	20,662,473	0
比 較 増 減	2,170,000	1,623,063	1,623,063	0

(イ) 繰入金

繰入金は、1,588,536 円で、全て一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると 1,431,937 円（47.4%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、7.1%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	1,588,536	3,020,473	△ 1,431,937	△ 47.4
歳 入 総 額 (B)	22,285,536	20,662,473	1,623,063	7.9
歳入総額に占める割合 (A/B)	7.1	14.6	△ 7.5 ポイント	－

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、22,285,536 円である。支出済額の内訳は、公債費 13,438,247 円（支出済額の 60.3%）及び上長飯霊地公園事業費 8,847,289 円（同 39.7%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 1,623,063 円（7.9%）増加している。増加した主なものは、上長飯霊地公園事業費 1,652,872 円（23.0%増）である。

整備墓地特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 5 年度	23,660,000	22,285,536	0	1,374,464	94.2
令和 4 年度	21,490,000	20,662,473	0	827,527	96.1
比較増減	2,170,000	1,623,063	0	546,937	△ 1.9 ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和 5 年度末の本会計における市債残高は、44,856,000 円である。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	13,322,000	13,322,000	0	－
	利 子	116,247	146,056	△ 29,809	△ 20.4
	合 計 (A)	13,438,247	13,468,056	△ 29,809	△ 0.2
歳 出 総 額 (B)		22,285,536	20,662,473	1,623,063	7.9
歳出総額に占める割合 (A/B)		60.3	65.2	△ 4.9 ポイント	－

エ 業務実績(上長飯霊地公園)

一般墓地については、総区画数は1,290区画、許可区画数は199区画であり、許可率は15.4%である。許可区画数は、前年度と比較すると1区画増加している。

合葬墓については、総区画数は984区画、許可区画数は600区画であり、許可率は61.0%である。許可区画数は、前年度と比較すると177区画増加している。

上長飯霊地公園の許可状況

(単位：区画・%)

区 分		令和5年度		令和4年度	
		一般墓地	合葬墓	一般墓地	合葬墓
総 区 画 数		1,290	984	1,290	984
前年度末の許可区画数		198	423	197	280
増	許 可 区 画 数	1	181	1	144
減	返 還 区 画 数	0	4	0	1
本年度末の許可区画数		199	600	198	423
未 許 可 区 画 数		1,091	384	1,092	561
許 可 率		15.4	61.0	15.3	43.0

(6)工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計は、地財法第6条及び地方財政法施行令(昭和23年政令第267号。以下「地財法施行令」という。)第46条第12号の規定に基づき設置されている。

ア 概 況

本年度における本会計の主な事業は、前年度に引き続き、都城インター第3工業団地の造成等工事である。

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも99,917,885円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、いずれも0円である。

工業用地造成事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業特別会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	99,917,885	2,541,579,667	△ 2,441,661,782	△ 96.1
歳 出 決 算 額	99,917,885	2,541,579,667	△ 2,441,661,782	△ 96.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	－
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	－
実 質 収 支	0	0	0	－

イ 歳 入

(ア)収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、99,917,885円である。収入済額の内訳は、一般会計繰入金84,417,885円(収入済額の84.5%)及び市債(工業用地造成事業債)15,500,000円(同15.5%)である。一般会計繰入金は、主に、都城インター工業団地(桜木地区)の土地(1区画)の売買契約解除に伴う返還金(83,936,000円)の支払財源として繰り入れたものである。

収入済額は、前年度と比較すると2,441,661,782円(96.1%)減少している。これは、主に、不動産売却収入2,408,324,000円(皆減)が減少したためである。

工業用地造成事業特別会計 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
令和5年度	100,062,000	99,917,885	99,917,885	0
令和4年度	2,656,860,327	2,541,579,667	2,541,579,667	0
比 較 増 減	△ 2,556,798,327	△ 2,441,661,782	△ 2,441,661,782	0

(イ)市債

市債発行額は、15,500,000 円で、前年度と比較すると 117,000,000 円（88.3%）減少している。
歳入総額に占める市債の割合は、15.5%である。

市債の状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
市債発行額 (A)	15,500,000	132,500,000	△ 117,000,000	△ 88.3
歳入総額 (B)	99,917,885	2,541,579,667	△ 2,441,661,782	△ 96.1
歳入総額に占める割合 (A/B)	15.5	5.2	10.3 ポイント	－

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、99,917,885 円である。支出済額の主なものは、都城インター工業団地（桜木地区）の土地（1 区画）の売買契約解除に伴う返還金 83,936,000 円（支出済額の 84.0%）及び都城インター第3工業団地に関する造成事業費 15,584,487 円（同 15.6%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 2,441,661,782 円（96.1%）減少している。これは、主に、公債費 1,848,756,733 円（100.0%減）、一般会計繰出金 336,720,653 円（皆減）及び工業用地造成事業費 340,120,396 円（95.6%減）が減少したためである。

工業用地造成事業特別会計 執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	100,062,000	99,917,885	0	144,115	99.9
令和4年度	2,656,860,327	2,541,579,667	0	115,280,660	95.7
比較増減	△ 2,556,798,327	△ 2,441,661,782	0	△ 115,136,545	4.2 ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和5年度末の本会計における市債残高は、148,000,000 円である。

公債費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	0	1,847,480,000	△ 1,847,480,000	皆減
	利 子	397,398	1,674,131	△ 1,276,733	△ 76.3
	合 計 (A)	397,398	1,849,154,131	△ 1,848,756,733	△ 100.0
歳 出 総 額 (B)		99,917,885	2,541,579,667	△ 2,441,661,782	△ 96.1
歳出総額に占める割合 (A/B)		0.4	72.8	△ 72.4 ポイント	－

(7) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条の規定に基づき設置されている。

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行うものである（介護保険法（平成9年法律第123号）第2条第1項）。

市町村は、介護保険を行い（介護保険法第3条第1項）、介護保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第3条第2項）とされている。

ア 概 況

歳入決算額は18,581,480,704円で、歳出決算額は18,047,063,716円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも534,416,988円の黒字である。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算状況

（単位：円・％）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	18,581,480,704	18,258,218,933	323,261,771	1.8
歳出決算額	18,047,063,716	17,372,491,740	674,571,976	3.9
歳入歳出差引額	534,416,988	885,727,193	△ 351,310,205	△ 39.7
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	534,416,988	885,727,193	△ 351,310,205	△ 39.7

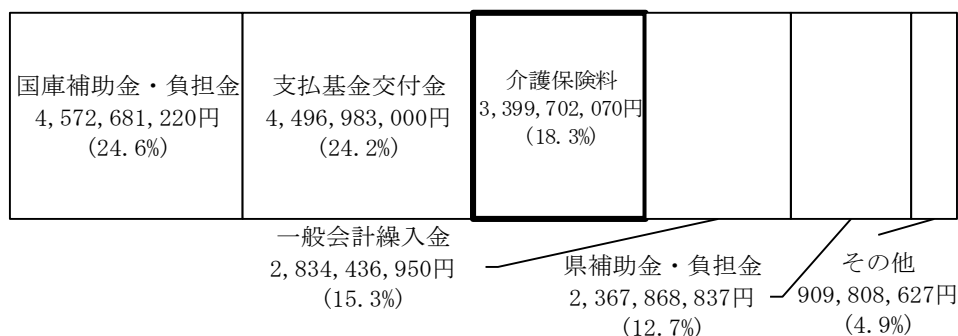
イ 歳 入

(ア)収入済額

収入済額は、18,581,480,704円であり、その内訳は図21のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると323,261,771円（1.8％）増加している。

図 21 収入済額の内訳



(イ)不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 5,427,040 円は、すべて介護保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 1,516,690 円 (21.8%) 減少している。

収入未済額 127,529,877 円の主なものは、雑入 (介護事業所による運営基準違反等に伴う返還金) 82,855,088 円 (収入未済額の 65.0%) 及び介護保険料 42,484,534 円 (同 33.3%) である。

収入未済額は、前年度と比較すると 5,089,392 円 (3.8%) 減少している。

介護保険特別会計 収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	18,945,306,000	18,712,179,471	18,581,480,704	5,427,040
令和4年度	18,498,360,000	18,396,313,892	18,258,218,933	6,943,730
比較増減	446,946,000	315,865,579	323,261,771	△ 1,516,690

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
127,529,877	2,258,150
132,619,269	1,468,040
△ 5,089,392	790,110

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ)繰入金

繰入金は、2,837,825,001 円で、一般会計繰入金 2,834,436,950 円 (介護保険法第 124 条及び第 124 条の 2 等) 及び介護給付費準備基金繰入金 3,388,051 円である。

繰入金は、前年度と比較すると 8,788,167 円 (0.3%) 増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、15.3%である。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	2,837,825,001	2,829,036,834	8,788,167	0.3
歳 入 総 額 (B)	18,581,480,704	18,258,218,933	323,261,771	1.8
歳入総額に占める割合 (A/B)	15.3	15.5	△ 0.2 ポイント	-

(エ) 介護保険料

介護保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,399,702,070 円で、前年度と比較すると 7,371,188 円（0.2%）減少している。介護保険料の収入率は、98.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

介護保険料収入状況

（単位：円・%）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和5年度	3,387,430,740	99.5	12,271,330	29.4	3,399,702,070	98.7
令和4年度	3,387,817,873	99.4	19,255,385	40.3	3,407,073,258	98.6
比較増減	△ 387,133	0.1 ポイント	△ 6,984,055	△ 10.9 ポイント	△ 7,371,188	0.1 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
5,427,040	78.2	42,484,534	101.5	2,257,710
6,943,730	57.5	41,839,484	87.4	1,467,840
△ 1,516,690	-	645,050	-	789,870

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、18,047,063,716 円である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 14,720,333,691 円（支出済額の 81.6%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 674,571,976 円（3.9%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、償還金及び還付加算金 277,752,276 円（128.3%増）、介護サービス等諸費 243,401,769 円（1.7%増）及び介護給付費準備基金積立金 123,900,000 円（30.4%増）である。

介護保険特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	18,945,306,000	18,047,063,716	0	898,242,284	95.3
令和4年度	18,498,360,000	17,372,491,740	0	1,125,868,260	93.9
比較増減	446,946,000	674,571,976	0	△ 227,625,976	1.4 ポイント

エ 業務実績

(ア) 介護被保険者の状況

第1号被保険者（注2）数は、51,651人で、前年度と比較すると17人（0.0%）増加し、平成26年度以降、加入者数は増え続けている（図22参照）。

要介護（要支援）認定者の第1号被保険者数は、8,600人で、前年度と比較すると40人（0.5%）増加している。

要介護（要支援）認定者の第2号被保険者（注3）数は、191人で、前年度と比較すると12人（5.9%）減少している。

介護保険加入者の状況

区分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
加入者（第1号被保険者数）	人	51,651	51,634	17	0.0

要介護等認定者の状況

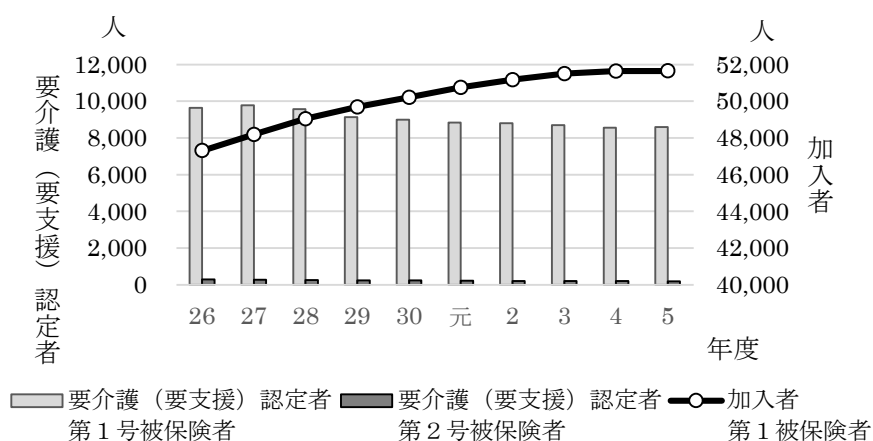
区分		単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
					A - B	率(%)
要介護 (要支援) 認定者	第1号被保険者数	人	8,600	8,560	40	0.5
	第2号被保険者数	人	191	203	△12	△5.9

（注1）被保険者数は、年間（4月～3月）の平均である。

（注2）第1号被保険者とは、65歳以上の者をいい、原因となる疾病の種類にかかわらず、要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、市町村が徴収する。

（注3）第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の者であって、国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会等の医療保険に加入している者をいい、加齢に伴う疾病（特定疾病）が原因で要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、加入医療保険の保険者が、医療保険料と一括して徴収する。

図22 介護被保険者の状況



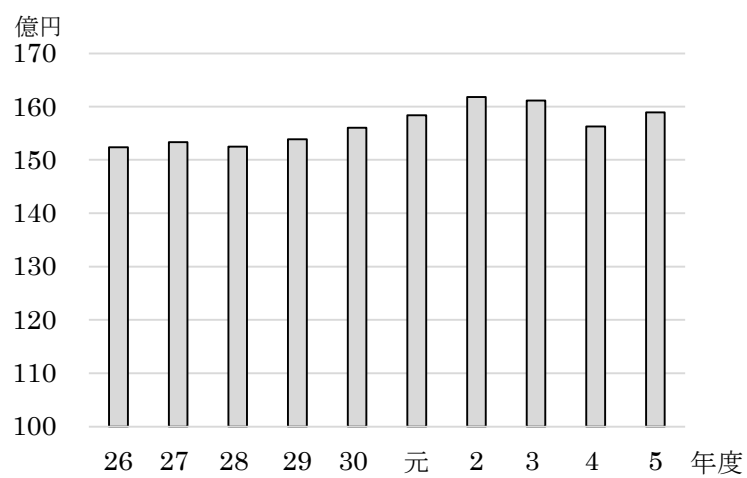
(イ) 介護サービス給付状況

年間給付額は、15,889,800,276 円で、介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。
また、過去 10 年間ににおける介護サービス年間給付額の推移は、図 23 のとおりである。

介護サービス給付状況

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス					
年 間 給 付 額	円	8,388,734,990	8,194,446,473	194,288,517	2.4
年 間 給 付 件 数	件	199,904	199,737	167	0.1
一件当たり給付額	円	41,964	41,026	938	2.3
施 設 介 護 サ ー ビ ス					
年 間 給 付 額	円	3,619,080,743	3,630,083,472	△ 11,002,729	△ 0.3
年 間 給 付 件 数	件	13,515	13,725	△ 210	△ 1.5
一件当たり給付額	円	267,783	264,487	3,296	1.2
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) サ ー ビ ス					
年 間 給 付 額	円	3,037,201,615	2,957,508,343	79,693,272	2.7
年 間 給 付 件 数	件	16,980	16,863	117	0.7
一件当たり給付額	円	178,869	175,384	3,485	2.0
特 定 入 所 者 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス					
年 間 給 付 額	円	404,768,896	415,223,336	△ 10,454,440	△ 2.5
年 間 給 付 件 数	件	27,155	27,432	△ 277	△ 1.0
一件当たり給付額	円	14,906	15,136	△ 230	△ 1.5
高 額 介 護 サ ー ビ ス					
年 間 給 付 額	円	377,611,852	362,415,140	15,196,712	4.2
年 間 給 付 件 数	件	35,600	34,898	702	2.0
一件当たり給付額	円	10,607	10,385	222	2.1
高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス					
年 間 給 付 額	円	62,402,180	67,828,690	△ 5,426,510	△ 8.0
年 間 給 付 件 数	件	2,285	2,451	△ 166	△ 6.8
一件当たり給付額	円	27,309	27,674	△ 365	△ 1.3
合 計					
年 間 給 付 額	円	15,889,800,276	15,627,505,454	262,294,822	1.7
年 間 給 付 件 数	件	295,439	295,106	333	0.1

図 23 介護サービス給付状況(年間給付額)



(8) 電気事業特別会計

電気事業特別会計は、地財法第6条及び地財法施行令第46条第4号の規定に基づき設置されている。

本会計に係る施設として、駒発電所（山田町）が設置されている。駒発電所は、無電気地区への電力供給を目的として昭和31年1月10日から操業を開始したが、無電気地区がなくなった現在は売電を行っている。

ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも53,433,823円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも0円である。

電気事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

電気事業特別会計決算状況

（単位：円・％）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	53,433,823	81,828,165	△ 28,394,342	△ 34.7
歳出決算額	53,433,823	74,902,402	△ 21,468,579	△ 28.7
歳入歳出差引額	0	6,925,763	△ 6,925,763	皆減
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	0	6,925,763	△ 6,925,763	皆減

イ 歳入

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、53,433,823円である。収入済額の主なものは、事業収入（売電料）40,563,711円（収入済額の75.9％）及び繰越金6,925,763円（同13.0％）である。

収入済額は、前年度と比較すると28,394,342円（34.7％）減少している。収入済額のうち、前年度と比較して減少した主なものは、事業収入（売電料）24,809,190円（38.0％減）である。

電気事業特別会計 収入状況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和5年度	55,185,000	53,433,823	53,433,823	0
令和4年度	76,887,000	81,828,165	81,828,165	0
比較増減	△ 21,702,000	△ 28,394,342	△ 28,394,342	0

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、53,433,823 円である。支出済額の内訳は、公債費 24,845,737 円(支出済額の 46.5%)、財産管理費 16,454,483 円(同 30.8%)、及び一般管理費 12,133,603 円(同 22.7%)である。財産管理費の主なものは、修繕料 7,001,159 円及び電気事業特別会計準備基金積立金(前年度剰余金相当額の積立金) 6,959,107 円である。

電気事業特別会計 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	55,185,000	53,433,823	0	1,751,177	96.8
令 和 4 年 度	76,887,000	74,902,402	0	1,984,598	97.4
比較増減	△ 21,702,000	△ 21,468,579	0	△ 233,421	△ 0.6 ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和5年度末の本会計における市債残高は、321,950,000 円である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	24,232,000	24,232,000	0	0.0
	利 子	613,737	317,279	296,458	93.4
	合 計 (A)	24,845,737	24,549,279	296,458	1.2
歳 出 総 額 (B)		53,433,823	74,902,402	△ 21,468,579	△ 28.7
歳出総額に占める割合 (A/B)		46.5	32.8	13.7 ポイント	-

エ 業務実績

駒発電所は、24 時間、365 日稼働しているが、水力発電であるため、水量によって発生電力量が変動する。

発生電力量及び売電収入状況は、次表のとおりである。

発生電力量は、1,756,005Kwh で、前年度と比較すると 1,073,991Kwh (38.0%) 減少している。

発生電力量の減少は、開渠部水路防水修繕に伴う 6 月から 9 月までの発電停止によるものである。

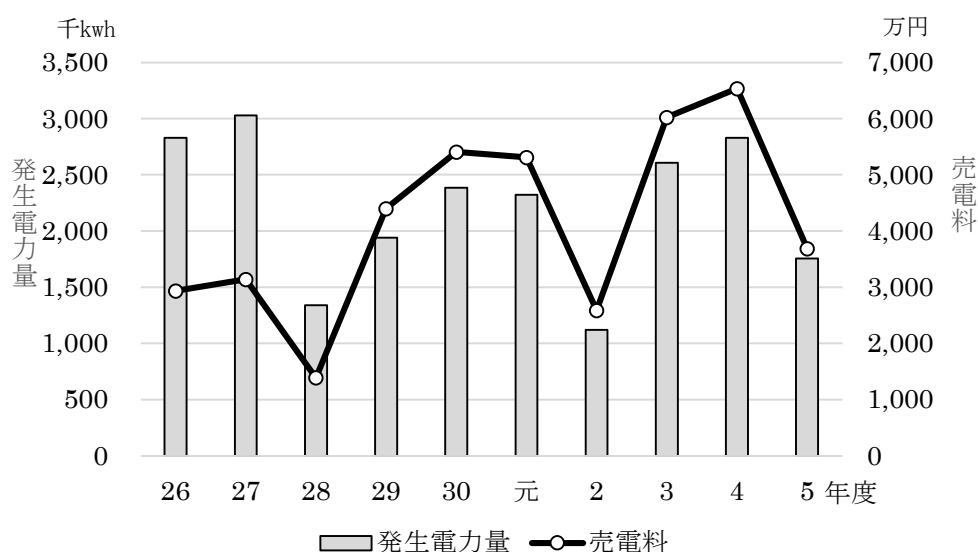
なお、過去 10 年間における発生電力量の推移は、図 24 のとおりである。

発生電力量及び売電収入状況

(単位：kwh・円)

区 分	発生電力量	売 電 料	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	合 計 売 電 料
令和 5 年度	1,756,005	36,876,105	3,687,606	40,563,711
令和 4 年度	2,829,996	59,429,916	5,942,985	65,372,901
比 較 増 減	△ 1,073,991	△ 22,553,811	△ 2,255,379	△ 24,809,190

図 24 発生電力量及び売電収入状況



(注1) 売電料金は、平成 28 年度までは 1kwh 当たり 9 円 60 銭（消費税及び地方消費税抜き）であったが、平成 29 年度から 20 年間は同 21 円 00 銭（同）となった。

(注2) 平成 28 年 11 月から平成 29 年 6 月までは大規模改修工事のため、令和 2 年 11 月から令和 3 年 2 月までは排砂ゲート改修工事のため、そして、令和 5 年 6 月から 9 月までは開渠部水路防水修繕のため、それぞれ発電を停止した。

3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	率
一 般 会 計		1,544,906	1,521,022	23,884	1.6
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	7,419	198,011	△190,592	△96.3
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	-
	後 期 高 齢 者 医 療	7,788	6,866	922	13.4
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	-
	整 備 墓 地	0	0	0	-
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	-
	介 護 保 険	534,417	885,727	△351,310	△39.7
	電 気 事 業	0	6,927	△6,927	皆減
	小 計	549,624	1,097,531	△547,907	△49.9
合 計		2,094,530	2,618,553	△524,023	△20.0

4 財産に関する調書

財産とは、公有財産、物品、債権及び基金をいう（自治法第 237 条第 1 項）。財産の概要及び取得・処分の状況は、以下に述べるとおりである。

（1）公有財産

ア 土地及び建物の状況

（ア）土地及び建物の状況

土地（普通財産としての山林を除く。）及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況								(単位：㎡)
区 分			土 地			建 物		
			前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高
行政 財産	本 庁 舎		21,598	0	21,598	23,460	44	23,504
	その 政 他 財 産	消 防 施 設	43,655	166	43,821	14,134	183	14,317
		そ の 他 の 施 設	787,262	△ 82,560	704,702	71,595	△ 1,781	69,814
	公 共 用 財 産	学 校	1,188,027	△ 2,276	1,185,751	253,617	△ 468	253,149
		公 営 住 宅	627,670	△ 10,802	616,868	219,121	△ 4,897	214,224
		公 園	4,104,415	△ 40,731	4,063,684	52,323	△ 6,025	46,298
		そ の 他 の 施 設	2,421,272	19,298	2,440,570	205,515	308	205,823
	合 計		9,193,899	△ 116,905	9,076,994	839,765	△ 12,636	827,129
普 通 財 産		844,483	18,101	862,584	30,380	2,092	32,472	
合 計		10,038,382	△ 98,804	9,939,578	870,145	△ 10,544	859,601	

※道路、橋りょう及び河川については、財産に関する調書に記載していない。

（イ）土地の増減

a 行政財産

行政財産とは、公用又は公共用に供する財産をいう（自治法第 238 条第 4 項）。

行政財産としての土地の本年度末現在高は、9,076,994 ㎡で、前年度と比較すると 116,905 ㎡（1.3%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地（行政財産）の主な増減内容

（単位：㎡）

区 分	増 減 内 容（事由）	面 積
増 加	物産振興拠点施設「道の駅」都城 用地（一般財団法人都城圏域地場産業振興センターの解散に伴う寄附による取得）	12,549
	妻ヶ丘地区公民館用地（取得）	1,075
減 少	志和池覆土用地（普通財産へ種別替え）	75,432
	母智丘公園用地（旧母智丘関之尾公園からの変更に伴う面積錯誤訂正）	75,252

b 普通財産（山林を除く。）

普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう（自治法第 238 条第 4 項）。

普通財産としての土地（山林を除く。）の本年度末現在高は、862,584 ㎡で、前年度と比較すると 18,101 ㎡（2.1%）増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地（普通財産）の主な増減内容

（単位：㎡）

区 分	増 減 内 容（事由）	面 積
増 加	高城町穂満坊貸付用地（一般財団法人都城圏域地場産業振興センターの解散に伴う寄附による取得）	8,764
	都城インター工業団地桜木地区用地（造成後の確定測量等に伴う増加）	8,260
	高崎横谷児童プール用地（行政財産からの種別替え）	1,154
減 少	山之口ふもと保育所用地（売却）	2,295
	明道小北駐車場用地（売却）	1,117

（ウ）建物の増減

a 行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は、827,129 ㎡で、前年度と比較すると 12,636 ㎡（1.5%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物（行政財産）の主な増減内容

（単位：㎡）

区 分	増 減 内 容（事由）	面 積
増 加	関之尾公園 緑の村 管理棟外（建替え等）	3,522
	物産振興拠点施設「道の駅」都城 観光案内所外（建替え等）	1,235
減 少	総合交流活性化センター（青井岳荘）外（譲渡）	5,161
	ラスパ高崎温泉交流センター外（譲渡）	4,564
	花木第 4 団地（解体）	2,706

b 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は、32,472 m²で、前年度と比較すると 2,092 m² (6.9%) 増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物（普通財産）の主な増減内容

（単位：m²）

区 分	増 減 内 容（事由）	面 積
増 加	第 1 軍神原団地（行政財産からの種別替え）	984
	春日団地（行政財産からの種別替え）	537
	第 2 鳥居前団地（行政財産からの種別替え）	376
減 少	山之口ふもと保育所（売払い）	300

イ 山林及び立木

山林の本年度末現在高は、7,049,875 m²で、前年度と比較すると 397,136 m²（5.3%）減少している。これは、主に、国有分収林契約満了に伴う減少である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、251,928 m³で、前年度と比較すると 14,968 m³（5.6%）減少している。これは、主に、国有分収林契約に伴う立木の伐採による減少である。

山林及び立木の状況

区 分		山 林			立 木 の 推 定 蓄 積 量（注 1）		
		前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高
所有	直 営（注2）	m ² 5,462,780	m ² 47,929	m ² 5,510,709	m ³ 196,589	m ³ 6,286	m ³ 202,875
	分 収（注3）	269,958	△ 2,879	267,079	21,769	294	22,063
分 収（注4）		1,714,273	△ 442,186	1,272,087	48,538	△ 21,548	26,990
合 計		7,447,011	△ 397,136	7,049,875	266,896	△ 14,968	251,928

（注 1）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

（注 2）「所有直営」とは、市が管理する山林をいう。

（注 3）「所有分収」とは、市の所有地において、分収林契約締結により、市以外の者が管理する山林をいう。

（注 4）「分収」とは、市以外の者(国)の所有地において、分収林契約締結により、市が管理する山林をいう。

ウ その他

その他の財産の状況は、次表のとおりである。

その他の財産の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 権	m ²	0.08	0.08	0.16
無 体 財 産 権	件	2	2	4
有 価 証 券	千円	214,351	5,000	219,351
出資による権利	千円	332,383	△ 1,900	330,483

(ア) 物権

物権の本年度末現在高は、0.16 m²で、前年度と比較すると0.08 m²増加している。これは、山田総合交流ターミナル複合施設（ゆぼっぽ）の温泉権（0.08 m²）について、公有財産台帳への登載を遺漏していたため、本年度登載したものである。

(イ) 無体財産権

本年度末現在における無体財産権は、4件（全て「道の駅」都城の愛称の商標権）で、前年度と比較すると2件増加している。

(ウ) 有価証券

有価証券（15社の株式）の本年度末現在高は、219,351千円で、前年度と比較すると、5,000千円増加している。これは、株式会社都城市建友会館の解散に伴い、同社が保有していた都城まちづくり株式会社の株式（額面合計5,000千円）の譲渡を受けたことによるものである。

(エ) 出資による権利

出資による権利（21件）の本年度末現在高は、330,483千円で、前年度と比較すると1,900千円減少している。これは、一般財団法人都城圏域地場産業振興センターの解散に伴い、同法人への出捐金1,900千円が減少したことによるものである。

なお、出資による権利のうち、出資金・出捐金等の別は、次表のとおりである。

出資による権利のうち、出資金・出捐金等の別

区 分	出 資 先 事 業 者	本年度末現在高（千円）
出資金（注1）	宮崎県農業信用基金協会	40,460
	株式会社 ココニクル都城	27,000
	公益財団法人 都城育英会	21,500
	都城森林組合	18,378
	公益財団法人 宮崎県暴力追放センター	14,426
	公益財団法人 宮崎県国際交流協会	14,172
	地方公共団体金融機構	12,840
	都城市土地開発公社	10,000
	公益社団法人 宮崎県農業振興公社	5,600
	一般財団法人 都城市スポーツ協会	1,000
出捐金（注2）	宮崎県信用保証協会	81,773
	公益財団法人 都城市文化振興財団	30,000
	一般社団法人 宮崎県酪農公社	25,170
	宮崎県森林・林業振興基金	11,888
	一般社団法人 都城市スポーツコミッション	10,000
	公益財団法人 宮崎県移植推進財団	2,136
	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	1,429
	公益財団法人 宮崎県健康づくり協会	724
	一般財団法人 宮崎県内水面振興センター	250
	一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	0
寄 託（注3）	公益社団法人 宮崎県畜産協会	1,737
合 計		330,483

（注1）「出資」とは、特定の法人又は組合に対して、その資本金、基本金等の一部として、金銭その他の財産、信用又は労務を提供することをいい、出資が金銭でされる場合にその金銭を出資金という。

（注2）「出捐」とは、当事者の一方（市）がその意思に基づいて財産上の損失をすることにより、他方を利得させることをいい、出捐が金銭でされる場合にその金銭を出捐金という。

（注3）「寄託」とは、当事者の一方（市）がある物を保管することを相手方（受寄者）に委託し、相手方が承諾することをいう（民法第657条）。

(2) 物品

重要物品（都城市財務規則（平成 18 年規則第 65 号）第 270 条の規定により取得価格又は評価額が 70 万円以上のもの）の本年度末現在高は、1,797 点で、前年度と比較すると 19 点減少している。

物品の状況

（単位：台・点）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各 種 自 動 車	518	0	518
そ の 他	1,298	△ 19	1,279
合 計	1,816	△ 19	1,797

(3) 債権

債権（未調定分）の本年度末現在高は、1,180,391 千円で、前年度と比較すると 11,842 千円（1.0%）減少している。前年度と比較して減少した主なものは、奨学資金貸付金 4,096 千円（12.1%減）及び都城森林組合運営資金貸付金 3,700 千円（20.0%減）である。

債権の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	596,000	0	596,000
物産振興拠点施設整備及び 管理運営等資金貸付金	500,000	0	500,000
奨 学 資 金 貸 付 金	33,932	△ 4,096	29,836
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	26,929	△ 1,845	25,084
都城森林組合運営資金貸付金	18,500	△ 3,700	14,800
山村定住住宅土地建物売払代金	7,432	△ 1,174	6,258
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,673	0	4,673
自治公民館整備資金貸付金	4,227	△ 967	3,260
林業後継者育英資金貸付金	540	△ 60	480
合 計	1,192,233	△ 11,842	1,180,391

（４）基金

自治法第 241 条第 1 項は、「条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる」と規定している。

本市においては、条例において、財産維持基金（1 基金）、積立基金（23 基金）及び運用基金（2 基金）が設置されている。

ア 財産維持基金

財産維持基金については、都城市造林基金条例（平成 18 年条例第 87 号）が設置されている。この基金は、水源、林地の育成及び保全を推進するとともに、財源の確保を図り、財政の健全な運営に資するため、設置されたものである（上記条例第 1 条）。

この基金の本年度末現在高は、土地（山林）については、7,948,500 m²で、前年度と比較すると 142,701 m²（1.8%）減少している。また、立木の推定蓄積量については、255,527 m³で、前年度と比較すると 16,639 m³（6.1%）減少している。これらは、分収林契約の解除等によるものである。

造林基金の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 （ 山 林 ）	m ²	8,091,201	△ 142,701	7,948,500
立木の推定蓄積量（注）	m ³	272,166	△ 16,639	255,527

（注）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

イ 積立基金

積立基金については、ふるさと応援基金ほか 22 件（次表参照）が設置されている。

各積立基金の本年度末現在高（合計）は、58,659,874 千円で、前年度と比較すると 9,450,456 千円（19.2%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、ふるさと応援基金 4,555,325 千円（69.2%増）、地方創生基金 2,085,860 千円（27.5%増）及び財政調整基金 1,418,923 千円（27.6%増）である。

各積立基金の状況については、次表のとおりである。

積立基金の状況（１）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
ふるさと応援基金	6,587,401	24,134,105	△ 19,578,780	11,142,726
現金	6,587,401	24,134,105	△ 19,578,780	11,142,726
地方創生基金	7,573,088	2,936,917	△ 851,057	9,658,948
現金	7,573,088	2,936,917	△ 851,057	9,658,948
公共施設整備等基金	8,307,432	705,410	△ 207,845	8,804,997
現金	7,288,303	705,410	△ 207,845	7,785,868
債券	1,019,129	0	0	1,019,129
減債基金	6,858,537	186,782	△ 3,819	7,041,500
現金	6,445,745	186,782	△ 3,819	6,628,708
債券	412,792	0	0	412,792
財政調整基金	5,147,191	2,062,485	△ 643,562	6,566,114
現金	4,769,247	2,062,485	△ 643,562	6,188,170
債券	377,944	0	0	377,944
地域振興基金	4,183,620	2,030	△ 28,442	4,157,208
現金	3,780,555	2,030	△ 28,442	3,754,143
債券	403,065	0	0	403,065
国民健康保険運営基金	3,030,678	697,016	△ 499,005	3,228,689
現金	2,772,263	198,011	△ 499,005	2,471,269
債券	258,415	499,005	0	757,420
介護給付費準備基金	2,160,321	577,355	△ 3,388	2,734,288
現金	1,966,401	577,355	△ 3,388	2,540,368
債券	193,920	0	0	193,920
すこやか福祉基金	1,541,616	1,000	0	1,542,616
現金	314,589	1,000	0	315,589
債券	1,227,027	0	0	1,227,027
職員退職手当基金	918,667	338,284	△ 40,936	1,216,015
現金	349,921	338,284	0	688,205
貸付金	530,009	0	△ 40,936	489,073
債券	38,737	0	0	38,737
こども基金	576,869	99,609	△ 14,815	661,663
現金	276,537	99,609	△ 14,815	361,331
債券	300,332	0	0	300,332
文化振興基金	298,995	3,027	△ 11,347	290,675
現金	215,230	3,027	△ 11,347	206,910
債券	83,765	0	0	83,765
消防施設等整備基金	261,640	170	△ 1,000	260,810
現金	235,661	170	△ 1,000	234,831
債券	25,979	0	0	25,979
元気な森づくり基金	227,292	104,748	△ 81,482	250,558
現金	227,292	104,748	△ 81,482	250,558

積立基金の状況（２）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
合併算定替通減対策基金	679,347	15	△ 448,000	231,362
現 金	679,347	15	△ 448,000	231,362
中心市街地活性化施設整備等基金	204,342	125	0	204,467
現 金	183,973	125	0	184,098
債 券	20,369	0	0	20,369
商 工 観 光 活 性 化 基 金	203,338	124	0	203,462
現 金	183,065	124	0	183,189
債 券	20,273	0	0	20,273
電 力 株 式 基 金	151,614	0	0	151,614
有 価 証 券	151,614	0	0	151,614
水と緑のふるさと基金	93,696	0	0	93,696
現 金	84,331	0	0	84,331
債 券	9,365	0	0	9,365
電気事業特別会計準備基金	63,890	6,959	0	70,849
現 金	57,379	6,959	0	64,338
債 券	6,511	0	0	6,511
ふるさと市町村圏基金	67,288	0	0	67,288
現 金	60,563	0	0	60,563
債 券	6,725	0	0	6,725
新燃岳災害対策基金	61,755	35	△ 1,000	60,790
現 金	55,104	35	△ 1,000	54,139
債 券	6,651	0	0	6,651
ウクライナ避難民支援基金	10,801	8,738	0	19,539
現 金	10,801	8,738	0	19,539
合 計	49,209,418	31,864,934	△ 22,414,478	58,659,874
現 金	44,116,796	31,365,929	△ 22,373,542	53,109,183
債 券	4,410,999	499,005	0	4,910,004
貸 付 金	530,009	0	△ 40,936	489,073
有 価 証 券	151,614	0	0	151,614

備考 本年度末現在高は、令和６年３月３１日時点の数値である。

ウ 運用基金

運用基金の状況については、次表のとおりである。

本年度末現在高（合計）は、1,741,097 千円で、前年度と比較すると 98,929 千円（5.4%）減少している。これは、奨学資金貸付基金の廃止によるものである。

運用基金については、別途、自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査意見（令和 5 年度都城市基金運用状況審査意見書）を述べている。

運用基金の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 開 発 基 金	1,741,097	0	1,741,097
奨学資金貸付基金	98,929	△ 98,929	0
合 計	1,840,026	△ 98,929	1,741,097

決算審査資料

(第1表)

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
5	市 税	19,934,746,000	14.0	21,212,666,095	15.8
10	地 方 譲 与 税	996,616,000	0.7	1,035,621,000	0.8
15	利 子 割 交 付 金	3,914,000	0.0	2,993,000	0.0
16	配 当 割 交 付 金	39,690,000	0.0	64,227,000	0.0
17	株式等譲渡所得割交付金	42,065,000	0.0	70,146,000	0.1
18	法 人 事 業 税 交 付 金	296,617,000	0.2	287,327,000	0.2
19	地 方 消 費 税 交 付 金	3,991,036,000	2.8	4,178,830,000	3.1
20	ゴルフ場利用税交付金	24,669,000	0.0	25,255,496	0.0
25	自 動 車 取 得 税 交 付 金	892,000	0.0	4,500,575	0.0
26	環 境 性 能 割 交 付 金	49,383,000	0.0	63,929,000	0.0
30	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,301,000	0.0	11,301,000	0.0
33	地 方 特 例 交 付 金	180,947,000	0.1	180,947,000	0.1
35	地 方 交 付 税	17,889,859,000	12.5	17,889,859,000	13.3
40	交通安全対策特別交付金	43,100,000	0.0	28,911,000	0.0
45	分 担 金 及 び 負 担 金	577,712,000	0.4	574,828,978	0.4
50	使 用 料 及 び 手 数 料	1,344,086,000	0.9	1,353,113,619	1.0
55	国 庫 支 出 金	25,531,683,684	17.9	21,254,714,660	15.8
60	県 支 出 金	11,196,001,800	7.8	9,798,558,655	7.3
65	財 産 収 入	211,869,000	0.1	219,762,933	0.2
70	寄 附 金	19,434,272,000	13.6	19,434,285,460	14.4
75	繰 入 金	25,787,673,000	18.1	23,489,733,130	17.5
80	繰 越 金	3,691,165,512	2.6	3,691,166,270	2.7
85	諸 収 入	5,316,189,000	3.7	5,725,779,601	4.3
90	市 債	6,141,691,000	4.3	3,945,791,000	2.9
合 計		142,737,177,996	100.0	134,544,247,472	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額		収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金 額	構成比	対予算	対調定			
20,736,560,538	15.5	104.0	97.8	16,741,498	461,877,511	2,513,452
1,035,621,000	0.8	103.9	100.0	0	0	0
2,993,000	0.0	76.5	100.0	0	0	0
64,227,000	0.0	161.8	100.0	0	0	0
70,146,000	0.1	166.8	100.0	0	0	0
287,327,000	0.2	96.9	100.0	0	0	0
4,178,830,000	3.1	104.7	100.0	0	0	0
25,255,496	0.0	102.4	100.0	0	0	0
4,500,575	0.0	504.5	100.0	0	0	0
63,929,000	0.0	129.5	100.0	0	0	0
11,301,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
180,947,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
17,889,859,000	13.4	100.0	100.0	0	0	0
28,911,000	0.0	67.1	100.0	0	0	0
565,532,547	0.4	97.9	98.4	11,564	9,390,167	105,300
1,328,800,904	1.0	98.9	98.2	0	24,315,415	2,700
21,254,714,660	15.9	83.2	100.0	0	0	0
9,798,558,655	7.3	87.5	100.0	0	0	0
216,007,417	0.2	102.0	98.3	0	3,755,516	0
19,434,285,460	14.5	100.0	100.0	0	0	0
23,489,733,130	17.6	91.1	100.0	0	0	0
3,691,166,270	2.8	100.0	100.0	0	0	0
5,314,855,821	4.0	100.0	92.8	1,818,467	409,236,148	130,835
3,945,791,000	3.0	64.2	100.0	0	0	0
133,619,853,473	100.0	93.6	99.3	18,571,529	908,574,757	2,752,287

(第2表)

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
5	議 会 費	359,773,000	0.3	352,161,516
10	総 務 費	46,296,220,000	32.4	45,551,854,980
15	民 生 費	41,397,463,062	29.0	39,328,543,455
20	衛 生 費	6,003,680,358	4.2	5,418,659,975
25	労 働 費	11,663,000	0.0	10,532,362
30	農 林 水 産 業 費	5,998,728,977	4.2	5,129,083,264
35	商 工 費	10,016,397,513	7.0	8,594,539,579
40	土 木 費	14,398,123,079	10.1	8,631,390,188
45	消 防 費	2,143,596,000	1.5	2,067,790,332
50	教 育 費	7,387,483,765	5.2	7,151,343,848
55	災 害 復 旧 費	1,252,107,242	0.9	852,061,750
60	公 債 費	7,380,983,000	5.2	7,379,969,403
70	予 備 費	90,959,000	0.1	-
合 計		142,737,177,996	100.0	130,467,930,652

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	予算現額に 対する割合		
0.3	97.9	0	7,611,484
34.9	98.4	110,866,000	633,499,020
30.1	95.0	864,739,900	1,204,179,707
4.2	90.3	149,438,642	435,581,741
0.0	90.3	0	1,130,638
3.9	85.5	487,149,530	382,496,183
6.6	85.8	1,118,618,800	303,239,134
6.6	59.9	5,703,920,530	62,812,361
1.6	96.5	10,110,630	65,695,038
5.5	96.8	79,222,977	156,916,940
0.7	68.1	232,798,415	167,247,077
5.7	100.0	0	1,013,597
-	-	0	90,959,000
100.0	91.4	8,756,865,424	3,512,381,920

(第3表)

市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 民 税	現 年 度 分	7,903,448,000	8,130,656,084	8,050,953,368
	滞 納 繰 越 分	53,972,000	156,455,684	51,295,512
	計	7,957,420,000	8,287,111,768	8,102,248,880
	個 人	現 年 度 分	6,571,480,000	6,758,360,884
		滞 納 繰 越 分	51,017,000	147,910,366
		計	6,622,497,000	6,906,271,250
	法 人	現 年 度 分	1,331,968,000	1,372,295,200
		滞 納 繰 越 分	2,955,000	8,545,318
		計	1,334,923,000	1,380,840,518
固 定 資 産 税	現 年 度 分	8,998,303,000	9,564,903,300	9,487,723,686
	滞 納 繰 越 分	66,669,000	229,315,109	57,104,727
	計	9,064,972,000	9,794,218,409	9,544,828,413
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	690,613,000	695,398,600	688,667,761
	滞 納 繰 越 分	4,308,000	13,273,734	3,703,310
	計	694,921,000	708,672,334	692,371,071
	軽自動車税	滞 納 繰 越 分	676,000	3,098,095
	環境性能割	現 年 度 分	27,098,000	19,236,900
	種 別 割	現 年 度 分	663,515,000	676,161,700
		滞 納 繰 越 分	3,632,000	10,175,639
		計	667,147,000	686,337,339
	計	667,147,000	686,337,339	672,598,734
市 た ば こ 税	現 年 度 分	1,332,861,000	1,441,805,663	1,441,805,663
	計	1,332,861,000	1,441,805,663	1,441,805,663
都 市 計 画 税	現 年 度 分	877,697,000	957,192,700	949,413,328
	滞 納 繰 越 分	6,875,000	23,665,221	5,893,183
	計	884,572,000	980,857,921	955,306,511
合 計	現 年 度 分	19,802,922,000	20,789,956,347	20,618,563,806
	滞 納 繰 越 分	131,824,000	422,709,748	117,996,732
	計	19,934,746,000	21,212,666,095	20,736,560,538

(注 1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注 2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

入 状 況

(単位:円・%)

構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
	対 予 算	対 調 定			
39.0	101.9	99.0	0	81,762,459	2,059,743
43.5	95.0	32.8	5,923,203	99,305,778	68,809
39.1	101.8	97.8	5,923,203	181,068,237	2,128,552
32.4	101.7	98.9	0	78,600,259	2,059,743
42.5	98.3	33.9	4,165,221	93,658,445	68,809
32.5	101.7	97.5	4,165,221	172,258,704	2,128,552
6.6	102.8	99.8	0	3,162,200	0
1.0	38.6	13.3	1,757,982	5,647,333	0
6.6	102.6	99.2	1,757,982	8,809,533	0
46.0	105.4	99.2	0	77,465,407	285,793
48.4	85.7	24.9	8,598,712	163,611,670	0
46.0	105.3	97.5	8,598,712	241,077,077	285,793
3.3	99.7	99.0	5,900	6,795,239	70,300
3.1	86.0	27.9	1,326,300	8,244,124	0
3.3	99.6	97.7	1,332,200	15,039,363	70,300
0.5	79.2	17.3	832,700	1,729,958	0
0.1	71.0	100.0	0	0	0
3.2	100.9	99.0	5,900	6,795,239	70,300
2.7	87.2	31.1	493,600	6,514,166	0
3.2	100.8	98.0	499,500	13,309,405	70,300
7.0	108.2	100.0	0	0	0
7.0	108.2	100.0	0	0	0
4.6	108.2	99.2	0	7,808,179	28,807
5.0	85.7	24.9	887,383	16,884,655	0
4.6	108.0	97.4	887,383	24,692,834	28,807
100.0	104.1	99.2	5,900	173,831,284	2,444,643
100.0	89.5	27.9	16,735,598	288,046,227	68,809
100.0	104.0	97.8	16,741,498	461,877,511	2,513,452

(第4表)

一 般 会 計 歳 出 款

款 別 節 別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	報 酬	128,844,578	201,393,838	243,954,566	41,839,594
2	給 料	43,866,000	1,647,367,603	673,172,975	389,070,619
3	職 員 手 当 等	67,029,564	1,501,369,471	443,072,790	221,971,936
4	共 済 費	54,128,729	599,252,585	255,142,040	127,868,131
5	災 害 補 償 費	-	172,940	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	792,000	-	-
7	報 償 費	49,840	13,699,048	36,580,838	6,184,480
8	旅 費	4,801,463	24,190,863	8,692,032	2,082,692
9	交 際 費	277,570	1,330,803	10,000	-
10	需 用 費	1,601,925	545,443,592	79,101,818	443,635,624
11	役 務 費	2,655,739	1,666,962,335	31,677,326	48,160,973
12	委 託 料	39,815,490	10,754,796,151	4,313,517,362	2,924,005,761
13	使用料及び賃借料	1,691,410	418,251,388	53,338,026	10,272,516
14	工 事 請 負 費	-	15,525,400	2,471,700	26,746,800
15	原 材 料 費	-	50,013	-	818,358
16	公有財産購入費	-	57,400,000	145,539	-
17	備 品 購 入 費	1,175,130	22,380,319	2,260,059	7,833,563
18	負担金補助及び交付金	6,224,078	1,675,725,027	13,757,993,052	722,997,664
19	扶 助 費	-	0	14,069,396,172	223,667,674
20	貸 付 金	-	0	590,000	-
21	補償補填及び賠償金	-	43,385,209	0	-
22	償還金利子及び割引料	-	784,864,195	-	-
23	投資及び出資金	-	-	-	208,745,063
24	積 立 金	-	25,576,310,000	100,609,000	-
25	寄 附 金	-	-	-	25,000
26	公 課 費	-	1,192,200	-	845,500
27	繰 出 金	-	-	5,256,818,160	11,888,027
合 計		352,161,516	45,551,854,980	39,328,543,455	5,418,659,975

・ 節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
-	87,913,298	33,852,540	24,538,596	122,325,674
-	431,809,373	214,056,020	561,650,492	709,216,617
-	246,650,855	156,411,633	317,012,904	501,239,171
-	145,281,200	71,903,172	179,815,732	241,235,658
-	-	-	-	140,080
-	-	-	-	-
-	9,416,311	8,548,228	934,287	35,110,988
-	4,094,418	7,463,389	3,039,598	7,043,569
-	8,976	138,846	-	-
2,806,103	75,627,105	155,364,102	516,874,572	116,325,136
94,525	11,839,838	15,929,558	20,749,150	23,205,941
4,254,734	253,703,524	3,458,998,200	1,142,386,616	33,385,220
-	5,702,588	34,788,123	7,861,518	5,303,606
-	115,984,170	1,437,188,100	4,500,731,931	138,257,900
-	3,408,475	116,500	41,735,713	44,818
-	65,400	1,202,705	49,056,978	556,927
-	2,466,390	22,447,081	9,299,397	70,665,481
3,377,000	3,274,829,393	1,521,315,673	900,778,419	59,969,446
-	-	-	-	-
-	302,514,100	1,330,000,000	-	-
-	218,250	-	246,469,285	0
-	-	-	-	-
-	52,384,000	-	108,116,000	-
-	105,068,000	249,000	-	170,000
-	-	-	-	-
-	97,600	32,800	339,000	3,594,100
-	-	124,533,909	-	-
10,532,362	5,129,083,264	8,594,539,579	8,631,390,188	2,067,790,332

(第4表)

一 般 会 計 歳 出 款

款 別 節 別		教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金
1	報 酬	472,293,556	-	-	-
2	給 料	502,581,749	1,450,000	-	-
3	職 員 手 当 等	364,858,926	551,000	-	-
4	共 済 費	220,011,989	-	-	-
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7	報 償 費	44,415,068	-	-	-
8	旅 費	18,699,394	67,900	-	-
9	交 際 費	82,500	-	-	-
10	需 用 費	1,738,198,722	175,206,002	-	-
11	役 務 費	93,418,418	25,713	-	-
12	委 託 料	1,269,639,632	96,142,190	-	-
13	使用料及び賃借料	234,488,729	95,960	-	-
14	工 事 請 負 費	1,620,150,190	575,504,315	-	-
15	原 材 料 費	10,626,637	1,911,500	-	-
16	公有財産購入費	32,669,664	923,030	-	-
17	備 品 購 入 費	99,225,001	-	-	-
18	負担金補助及び交付金	149,796,030	-	-	-
19	扶 助 費	163,842,267	-	-	-
20	貸 付 金	102,400,000	-	-	-
21	補償補填及び賠償金	13,618,976	184,140	-	-
22	償還金利子及び割引料	-	-	7,379,969,403	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-
24	積 立 金	2,000	-	-	-
25	寄 附 金	-	-	-	-
26	公 課 費	324,400	-	-	-
27	繰 出 金	-	-	-	-
合 計		7,151,343,848	852,061,750	7,379,969,403	0

・ 節 別 決 算 額 表 (2)

(単位:円・%)

令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
1,356,956,240	1.0	1,376,200,748	1.1	△ 19,244,508	△ 1.4
5,174,241,448	4.0	5,085,564,556	4.1	88,676,892	1.7
3,820,168,250	2.9	4,270,355,548	3.4	△ 450,187,298	△ 10.5
1,894,639,236	1.5	1,943,429,005	1.6	△ 48,789,769	△ 2.5
313,020	0.0	179,766	0.0	133,254	74.1
792,000	0.0	792,000	0.0	0	-
154,939,088	0.1	131,546,021	0.1	23,393,067	17.8
80,175,318	0.1	64,259,627	0.1	15,915,691	24.8
1,848,695	0.0	1,182,366	0.0	666,329	56.4
3,850,184,701	3.0	3,679,523,355	2.9	170,661,346	4.6
1,914,719,516	1.5	1,777,626,434	1.4	137,093,082	7.7
24,290,644,880	18.6	23,496,536,989	18.8	794,107,891	3.4
771,793,864	0.6	792,045,617	0.6	△ 20,251,753	△ 2.6
8,432,560,506	6.5	10,919,596,217	8.7	△ 2,487,035,711	△ 22.8
58,712,014	0.0	44,780,560	0.0	13,931,454	31.1
142,020,243	0.1	175,008,584	0.1	△ 32,988,341	△ 18.8
237,752,421	0.2	310,298,618	0.2	△ 72,546,197	△ 23.4
22,073,005,782	16.9	18,924,262,542	15.1	3,148,743,240	16.6
14,456,906,113	11.1	13,672,979,528	10.9	783,926,585	5.7
1,735,504,100	1.3	1,745,852,100	1.4	△ 10,348,000	△ 0.6
303,875,860	0.2	260,693,156	0.2	43,182,704	16.6
8,164,833,598	6.3	8,317,060,329	6.6	△ 152,226,731	△ 1.8
369,245,063	0.3	390,865,656	0.3	△ 21,620,593	△ 5.5
25,782,408,000	19.8	22,399,564,000	17.9	3,382,844,000	15.1
25,000	0.0	30,000	0.0	△ 5,000	△ 16.7
6,425,600	0.0	8,998,562	0.0	△ 2,572,962	△ 28.6
5,393,240,096	4.1	5,329,606,479	4.3	63,633,617	1.2
130,467,930,652	100.0	125,118,838,363	100.0	5,349,092,289	4.3

(第5表)

一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
市 税(第5款)	19,328,913,784	19,157,521,243	173,831,284	422,709,748
市民税(個人)	6,758,360,884	6,681,820,368	78,600,259	147,910,366
市民税(法人)	1,372,295,200	1,369,133,000	3,162,200	8,545,318
固定資産税	9,564,903,300	9,487,723,686	77,465,407	229,315,109
軽自動車税(軽自動車税)	0	0	0	3,098,095
軽自動車税(種別割)	676,161,700	669,430,861	6,795,239	10,175,639
都市計画税	957,192,700	949,413,328	7,808,179	23,665,221
分担金及び負担金(第45款)	160,830,445	159,993,175	942,570	12,395,649
保育所運営費入所者負担金(委託児童分)	0	0	0	11,740,650
老人ホーム入所者扶養者負担金	156,109,945	155,344,675	870,570	599,339
公立保育所副食費負担金(利用者負担分)	4,720,500	4,648,500	72,000	55,660
使用料及び手数料(第50款)	451,360,139	446,035,910	5,324,229	22,715,184
市営住宅家賃	428,478,900	423,894,630	4,584,270	21,434,416
公立保育所保育料(利用者負担分)	0	0	0	1,222,740
電柱敷地等使用料	7,738,451	7,310,941	427,510	27,000
自動販売機設置使用料	6,179,262	5,890,787	288,475	31,028
庁舎構内使用料	2,556,022	2,537,368	18,654	0
公園使用料	39,516	35,736	3,780	0
地区体育館使用料	4,131,685	4,130,805	880	0
島津邸観覧料	2,236,303	2,235,643	660	0
財産収入(第65款)	72,418,889	71,931,389	487,500	3,863,541
建物売払収入	932,000	537,000	395,000	1,831,100
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	0	0	0	1,682,516
土地売払収入	71,486,889	71,394,389	92,500	349,925
諸収入(第85款)	948,075,972	788,102,205	160,087,999	268,584,893
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	132,695,929
ふるさと納税推進事業委託料返還金	184,271,558	63,612,400	120,659,158	0
障害福祉サービス費返還金	18,461,601	14,772,844	3,688,757	36,201,051
生活保護法第63条返還金	33,746,210	30,685,896	3,060,314	24,439,550

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

(注3) 市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (1)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞納繰越		現 年 度	滞納繰越
117,996,732	288,046,227	5,900	16,735,598	461,877,511	2,444,643	68,809
50,155,509	93,658,445	0	4,165,221	172,258,704	2,059,743	68,809
1,140,003	5,647,333	0	1,757,982	8,809,533	0	0
57,104,727	163,611,670	0	8,598,712	241,077,077	285,793	0
535,437	1,729,958	0	832,700	1,729,958	0	0
3,167,873	6,514,166	5,900	493,600	13,309,405	70,300	0
5,893,183	16,884,655	0	887,383	24,692,834	28,807	0
3,936,488	8,447,597	0	11,564	9,390,167	105,300	0
3,668,780	8,071,870	0	0	8,071,870	0	0
212,048	375,727	0	11,564	1,246,297	105,300	0
55,660	0	0	0	72,000	0	0
3,723,998	18,991,186	0	0	24,315,415	0	0
3,270,210	18,164,206	0	0	22,748,476	0	0
395,760	826,980	0	0	826,980	0	0
27,000	0	0	0	427,510	0	0
31,028	0	0	0	288,475	0	0
0	0	0	0	18,654	0	0
0	0	0	0	3,780	0	0
0	0	0	0	880	0	0
0	0	0	0	660	0	0
595,525	3,268,016	0	0	3,755,516	0	0
371,100	1,460,000	0	0	1,855,000	0	0
133,000	1,549,516	0	0	1,549,516	0	0
91,425	258,500	0	0	351,000	0	0
17,618,277	249,148,149	0	1,818,467	409,236,148	114,232	0
3,032,466	129,663,463	0	0	129,663,463	0	0
0	0	0	0	120,659,158	0	0
0	36,201,051	0	0	39,889,808	0	0
1,624,289	21,662,590	0	1,152,671	24,722,904	0	0

(第5表)

一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
生活保護法第78条徴収金	8,728,033	930,386	7,797,647	30,955,089
生活保護法第78条徴収金(加算金)	34,316	0	34,316	0
児童扶養手当過誤払返還金	951,380	895,100	56,280	21,727,858
違約金及び延納利息	15,169,300	175,600	14,993,700	1,144,975
学校給食費	663,152,341	657,992,203	5,274,370	6,304,393
都城市中心市街地再生プラン事業費補助金返還金	3,665,000	0	3,665,000	4,400,000
換地清算徴収金	0	0	0	2,829,648
奨学資金貸付金元金収入	6,742,500	6,397,500	345,000	1,345,500
退去者修繕費負担金	9,377,398	9,352,918	24,480	1,337,381
ひなた暮らし実現応援事業費給付金返還金	0	0	0	1,000,000
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	0	0	781,346
生活保護費返還金(過年度分)	0	0	0	620,675
子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)過誤払戻入金	0	0	0	550,000
子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)過誤払戻入金	0	0	0	400,000
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元 金収入	590,000	380,000	210,000	255,000
医療費助成金過誤払戻入金	0	0	0	444,288
弁償金	52,750	52,750	0	286,000
重度心身障害者医療費助成返還金	52,600	52,600	0	242,475
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	0	0	0	278,000
会計年度任用職員給与過誤払戻入金	0	0	0	148,335
燃費等補償金	603,300	500,450	102,850	0
子育て短期支援事業利用者負担金	208,000	141,400	66,600	32,400
モバイルルーター利用者負担金	1,267,000	1,192,000	75,000	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支 援金返還金	0	0	0	60,000
児童手当過誤払戻入金	40,000	40,000	0	40,000
自動販売機電気使用料	148,858	119,891	28,967	0
自動販売機電気料	100,853	97,881	2,972	0
特別定額給付金誤払戻入金	0	0	0	65,000
裁判所予納金返還受入金	712,974	710,386	2,588	0
合 計	20,961,599,229	20,623,583,922	340,673,582	730,269,015

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (2)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞納繰越		現 年 度	滞納繰越
2,891,017	27,431,860	0	632,212	35,229,507	0	0
0	0	0	0	34,316	0	0
463,640	21,264,218	0	0	21,320,498	0	0
224,475	920,500	0	0	15,914,200	0	0
3,837,677	2,433,132	0	33,584	7,707,502	114,232	0
4,400,000	0	0	0	3,665,000	0	0
300,000	2,529,648	0	0	2,529,648	0	0
286,000	1,059,500	0	0	1,404,500	0	0
359,972	977,409	0	0	1,001,889	0	0
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
21,000	760,346	0	0	760,346	0	0
19,741	600,934	0	0	600,934	0	0
0	550,000	0	0	550,000	0	0
0	400,000	0	0	400,000	0	0
28,000	227,000	0	0	437,000	0	0
10,000	434,288	0	0	434,288	0	0
0	286,000	0	0	286,000	0	0
0	242,475	0	0	242,475	0	0
40,000	238,000	0	0	238,000	0	0
20,000	128,335	0	0	128,335	0	0
0	0	0	0	102,850	0	0
0	32,400	0	0	99,000	0	0
0	0	0	0	75,000	0	0
0	60,000	0	0	60,000	0	0
0	40,000	0	0	40,000	0	0
0	0	0	0	28,967	0	0
0	0	0	0	2,972	0	0
60,000	5,000	0	0	5,000	0	0
0	0	0	0	2,588	0	0
143,871,020	567,901,175	5,900	18,565,629	908,574,757	2,664,175	68,809

(第6表)

特別会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
国民健康保険(事業勘定)	3,197,497,204	3,031,880,888	170,479,825	577,368,031
国民健康保険税(一般医療分)	2,476,250,856	2,352,485,247	128,128,620	421,301,657
国民健康保険税(一般後期高齢者分)	481,291,544	457,647,420	23,920,114	78,938,681
国民健康保険税(一般介護分)	230,060,600	214,978,866	15,306,242	57,134,993
国民健康保険税(退職医療分)	0	0	0	521,726
国民健康保険税(退職後期高齢者分)	0	0	0	111,662
国民健康保険税(退職介護分)	0	0	0	126,047
一般被保険者第三者納付金	8,215,735	5,090,886	3,124,849	17,356,187
一般被保険者返納金	1,678,469	1,678,469	0	1,877,078
後期高齢者医療	1,464,595,500	1,460,300,907	6,341,893	12,064,387
後期高齢者医療保険料	1,464,595,500	1,460,300,907	6,341,893	12,064,387
介護保険	3,407,718,341	3,388,569,413	21,401,678	132,561,609
介護保険料	3,403,574,110	3,387,430,740	18,396,120	41,781,824
返還金(強制徴収公債権)	863,811	0	863,811	88,770,435
返還金(非強制徴収公債権)	0	0	0	1,860,842
高額介護サービス費返納金	59,294	59,294	0	148,508
第三者納付金	3,221,126	1,079,379	2,141,747	0
合 計	8,069,811,045	7,880,751,208	198,223,396	721,994,027

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位:円)

繰 越 分		不納欠損額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞納繰越		現 年 度	滞納繰越
140,043,581	413,108,520	0	24,289,870	583,588,345	4,863,509	73,940
100,119,200	303,510,794	0	17,735,452	431,639,414	4,363,011	63,789
18,994,799	56,666,514	0	3,287,506	80,586,628	275,990	10,138
12,786,354	41,479,176	0	2,869,476	56,785,418	224,508	13
190,383	226,214	0	105,129	226,214	0	0
50,290	42,283	0	19,089	42,283	0	0
53,590	42,019	0	30,438	42,019	0	0
6,454,753	10,901,434	0	0	14,026,283	0	0
1,394,212	240,086	0	242,780	240,086	0	0
5,756,017	5,192,980	0	1,115,390	11,534,873	2,047,300	0
5,756,017	5,192,980	0	1,115,390	11,534,873	2,047,300	0
21,011,330	106,128,199	0	5,427,040	127,529,877	2,252,750	4,960
12,271,330	24,088,414	0	5,427,040	42,484,534	2,252,750	4,960
8,040,000	80,730,435	0	0	81,594,246	0	0
600,000	1,260,842	0	0	1,260,842	0	0
100,000	48,508	0	0	48,508	0	0
0	0	0	0	2,141,747	0	0
166,810,928	524,429,699	0	30,832,300	722,653,095	9,163,559	78,900